

令和7年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	410 災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める
施策の目標	区民、住民防災組織、地域団体、企業等の多様な地域の主体が、自発的な意思と相互の連携により、個々の事情と地域の特性をとらえた防災対策を講じ、さまざまな災害から身を守る防災行動力を身につけ、安全・安心なまちになっています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「家庭で災害時の備えができている」区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%
実績	52.2%	—	—	—	54.9%
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%
実績	—	—	—	—	

指標名	住民防災組織等を担う防災関係団体人数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	6,700人	6,900人	7,100人	7,300人	7,500人
実績	6,542人	6,735人	6,956人	7,067人	7,274人
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	7,700人	7,900人	8,100人	8,300人	8,500人
実績	7,535人	7,517人	7,397人	7,328人	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
「家庭で災害時の備えができている」区民の割合（区民アンケート調査）及び住民防災組織等を担う防災関係機関人数（住民防災組織の人数等）はそれぞれ自助及び共助の推進状況を図る上で有効な成果指標と考える。一方、働き方改革、行財政改革等の視点から、防災対策においても人・物・金の効率的活用が不可欠であり、時代を反映した事業の取捨選択及び事業内容の改善を図る必要がある。	R4	940,800
	R5	1,004,644
	R6	1,208,808

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	自助はもとより、共助の担い手を育成することは防災対策において重要な施策であり、成果を達成するためにも不断の改善が必要である。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
●	(1) 優先的に資源投入を図る
○	(2) 現状維持とする
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
住民意識調査でも「区の施策のうち特に力をいれてほしいと思うもの」として防災対策が1位であり、区民の期待は高い。また、木造住宅密集地域が集積している等大規模災害に関する危険性が高い地域性もあり、区として防災対策の重要性は高い。	
今後の具体的な方針	
「各家庭での災害への備え」や「防災関係団体人数」等、自助・共助の充実につながる施策を推進するとともに、「公助」として資源を国、都、防災関係機関等との総合調整機能強化等「公助」でなければできない対策に振り向け、自助、共助及び公助の適正バランスを考えていく必要がある。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	災害医療体制の構築経費	保健計画課	3,978	7,323	11,301	現状維持
2	防災情報システムの運用経費	防災課	66,904	27,462	94,366	現状維持
3	防災士育成経費	防災課	3,527	45,770	49,297	現状維持
4	災害復興対策事業費	防災課	613	45,770	46,383	現状維持
5	地域防災活動拠点会議経費	防災課	3,460	36,616	40,076	現状維持
6	防災会議等運営費	防災課	112	36,616	36,728	現状維持
7	大規模水害対策推進経費	防災課	3,796	27,462	31,258	現状維持
8	学校防災活動推進経費	防災課	161	27,462	27,623	現状維持
9	応急対策救助物資整備費	防災課	68,395	45,770	114,165	改善・見直しのうえ継続
10	総合防災訓練経費	防災課	15,078	76,472	91,550	改善・見直しのうえ継続
11	住民防災組織育成・装備強化費等	防災課	40,086	27,462	67,548	改善・見直しのうえ継続
12	消防団運営費	防災課	22,693	36,616	59,309	改善・見直しのうえ継続
13	区民消防隊育成費	防災課	12,137	36,616	48,753	改善・見直しのうえ継続
14	災害備蓄倉庫維持費	防災課	704	45,770	46,474	改善・見直しのうえ継続
15	要配慮者対策事業費	防災課	8,875	36,616	45,491	改善・見直しのうえ継続
16	消火器維持管理費	防災課	4,492	36,616	41,108	改善・見直しのうえ継続
17	防災被服等整備費	防災課	3,542	36,616	40,158	改善・見直しのうえ継続
18	災害医療体制の整備費	防災課	790	36,616	37,406	改善・見直しのうえ継続
19	その他啓発費	防災課	9,271	27,462	36,733	改善・見直しのうえ継続
20	起震車管理費	防災課	4,040	27,462	31,502	改善・見直しのうえ継続
21	家具転倒防止器具・ガラス飛散防止フィルム取付経費	防災課	1,430	27,462	28,892	改善・見直しのうえ継続
22	防災フェア経費	防災課	7	27,462	27,469	改善・見直しのうえ継続
23	緊急地震速報システム運用経費	防災課	7,842	18,308	26,150	改善・見直しのうえ継続
24	帰宅困難者対策経費	防災課	798	3,662	4,460	改善・見直しのうえ継続
25	防災貯水槽・ろ過器管理費	防災課	1,746	27,462	29,208	統合や縮小を検討
26	(仮称)災害時受援応援計画策定経費	防災課	5,000	64,078	69,078	廃止を検討
27	危機管理専門員任用経費	防災課	5,384	9,154	14,538	廃止を検討
28	危機管理事業費	安全支援課	2,630	9,154	11,784	現状維持

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	災害医療体制の構築経費					
主管課	保健計画課				電話番号（内線）	5608-6189
目 的	東京都は、平成23年3月に発生した東日本大震災での教訓を踏まえ、災害医療体制の構築に向けた方針を示している。これに合わせて、墨田区においても地域の事情に応じた災害医療体制を構築するために必要な取り組みを行う。					
対 象 者	区民、区内医療関係者					
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、災害救助法、墨田区地域防災基本条例、 墨田区地域防災計画等					
実施基準	区独自基準	実施方法	直 営	人員体制・委託先	常勤2名	
事業内容	●災害時に区民の生命を守るための医療救護活動を有効なものとするため、緊急医療救護所の設置を予定している病院7か所を対象とした災害対応訓練を順次実施する。 ●災害時に医療救護活動拠点として機能するとともに、効果的な保健医療活動が実施できるよう年2回程度職員研修を行う。 ●墨田区地域防災計画に基づいて行う医療救護活動に必要な発災後3日分の医薬品について効率的に確保するとともに、緊急医療救護所の設置を予定している病院に必要な資器材等を整備する。 ●墨田区における医療救護活動の実効性を高めるため、各関係機関との連携により開催する。 ●訓練や検討会の議論を踏まえ、医療救護活動マニュアルを改定する。また、保健所として保健活動マニュアルを作成する。 ●災害時に区民が生命を守ることができるよう、区の災害時保健医療体制に関する周知を行う。					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	●平成25年度 ・墨田区における災害医療体制の本格的な見直し ・墨田区医師会等関係機関で構成される災害医療体制検討会の設置 ・人工呼吸器使用者個別支援計画の作成開始 ●平成27年度 ・墨田区災害時医療救護活動マニュアルの策定（改定） ●平成29年度～ ・墨田区医師会との連携により、緊急医療救護所設置訓練・運営訓練を順次実施 ●令和元年度～ ・職員災害対応研修の実施					
議会質問 の 状 況	●令和3年11月 区民福祉委員会 ・トリアージ訓練、緊急医療救護所の医薬品等備蓄状況について ・大規模災害時の舟運活用について ●令和5年2月 定例議会（しもむら区議） ・緊急医療救護所の軽症処置エリアとの距離について ・ヘリコプター緊急離着陸場からの搬送手段について ・病院施設の老朽化に伴う課題について					
そ の 他 特記事項	・墨田区医師会等各団体でも区と連携し、災害対応研修や災害医療救急委員会等の会議を実施している。 ・防災課等と連携し、各機関と協定締結や各種マニュアル作成を実施している。 ・「大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について」（令和4年7月22日厚労省通知）により、保健・医療・福祉の総合調整を行うこととされた。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,046	5,624	3,808	4,675	6,311	6,233
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,761	4,613	2,631	3,170	3,978	6,233
財 源	国	0	0	0	0	0	330
	都	777	777	777	777	881	777
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,984	3,836	1,854	2,393	3,097	5,126
執行率（％）		67.57％	82.02％	69.09％	67.81％	63.03％	100％
B. 人コスト		5,293	6,157	5,725	5,958	7,323	
総事業費（A+B）		10,054	10,770	8,356	9,128	11,301	
予算書P（令和7年度）		P177-10		執行実績報告書P（令和6年度）		P125-10	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,092	需用費	1,523	委託料	1,875
需用費	1,024	委託料	1,407	負担金補助及び交付金	1,404
備品購入費	765	備品購入費	520	需用費	1,010
報償費	275	報償費	267	報償費	1,005
役務費	127	役務費	191	備品購入費	400
概 要		概 要		概 要	
委託料：医薬品管理委託料等 需用費：医療資器材の購入等 備品購入費：蓄電池外の購入 報償費：災害時医療救護体制検討委員謝礼 役務費：後納郵便料金等		需用費：医療資器材の購入等 委託料：医薬品管理委託料等 備品購入費：蓄電池の購入 報償費：災害時医療救護体制検討委員謝礼等 役務費：後納郵便料金等		委託料：医薬品管理委託料等 負担金及び交付金：関係団体補助金 需用費：医療資器材の購入等 報償費：委員謝礼等 備品購入費：蓄電池の購入	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	緊急医療救護所設置訓練実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和 7 年度	目標	0	1	0	2
				実績	0	1	0	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	0	1	2	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各医療機関との連携により、区内7か所の緊急医療救護所立ち上げ訓練を定期的に実施することで、課題を共有・検証することができ、災害医療救護体制の構築につながるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	緊急医療救護所設置訓練参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		200	令和 7 年度	目標	0	100	300	200
				実績	0	18	164	494
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200	200	200	200	200	200
		実績	0	47	103	143	198	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加者数を指標とすることにより区民や区内医療関係者の災害医療に対する意識を把握することができる。また参加者が増加することにより区の災害医療救護体制の認知度を高めることができる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練開催は見合わせた。令和3年度から緊急医療救護所設置訓練を再開し、引き続き、関係機関との連携強化を図っていく。また、急性期以降の医療救護活動について体制整備を進めていく。

課題・問題点
- 急性期以降及び風水害に備えた保健医療活動体制について、感染症拡大の視点も踏まえて具体的な検討を進める必要がある。 - 在宅人工呼吸器使用者等、医療ニーズの高い在宅療養者の支援体制について、災対救護部、災対要配慮者救護部と具体的な検討をする必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める		
事 業 名	防災情報システムの運用経費		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3553
目 的	災害時及び平常時の情報伝達・収集のための防災情報システムの整備・運用・維持管理を行う。		
対 象 者	墨田区災害対策本部、各防災関係機関、各地域施設、各児童館、各保育園、各福祉施設、各教育施設、各小中学校、各医療機関、各町会・自治会		
根拠法令 関連計画	墨田区防災行政無線局運用管理要綱、 電波法及び関連規則 無線局の運用協定（墨田区職員アマチュア無線クラブ）、等		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3、委託先:HYSエンジニアリングサービス
事業内容	毎月1日「墨田区防災の日」（1月及び1日が閉庁月は除く）に地域系防災行政無線の定期交信訓練を実施する。 固定系・地域系・移動系・映像系各行政無線機器の保守点検を年一回（例年6～7月）委託業者が実施する。 固定系再構築工事完了後の状況を踏まえた追加整備を実施する。 ※事業には法令業務と独自業務が混在している。 墨田区アマチュア無線局非常通信協会の会及び墨田区職員アマチュア無線クラブの間で協定を締結のもと、年2回、墨田区職員アマチュア無線クラブが統制局になり、墨田区アマチュア無線局非常通信協会と通信訓練を実施する。		
経 過	開始年度	昭和55年度	終了予定
	〔昭和53年度〕 墨田区職員アマチュア無線クラブの間で「無線局の運用協定」を締結 〔昭和56年度〕 墨田区アマチュア無線局非常通信協会の間で「災害非常無線通信の協力に関する協定」を締結 〔平成20年度〕 地域系防災行政無線デジタル化及び災害情報管理システムを導入 〔平成24年度〕 スカイツリーカメラ設置 〔平成26年度～令和3年度〕 防災行政無線システム再構築計画・設計・施工 〔令和元年度〕 駅前カメラ（5か所）設置 〔令和2年度〕 北部カメラ更新 〔令和3年度〕 庁舎カメラ更新 〔令和6年度〕 固定系無線子局2基増設		
議会質問 の 状 況	〔令和2年10月災害対策特別委員会〕 無線に代わり、防災ラジオを配布することについて 〔令和3年10月決算特別委員会〕 無線が聞こえづらいことについて		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		159,788	62,779	51,710	59,142	67,693	56,570
A. 決算額（令和7年度は見込み）		159,178	60,135	49,584	46,967	66,904	56,570
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		159,178	60,135	49,584	46,967	66,904	56,570
執行率（％）		99.62％	95.79％	95.89％	79.41％	98.83％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		185,644	86,523	74,121	72,503	94,366	
予算書P（令和7年度）		P91 9		執行実績報告書P（令和6年度）		P31 8	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	32,020	委託料	36,397	委託料	43,600
工事請負費	10,910	工事請負費	25,539	工事請負費	6,182
使用料及び賃借料	1,573	使用料及び賃借料	2,190	使用料及び賃借料	3,044
役務費	1,496	役務費	1,702	役務費	2,141
負担金補助及び交付金	562	負担金補助及び交付金	560	負担金補助及び交付金	929
概 要		概 要		概 要	
無線資格講習会旅費、無線回線料・再免許費用、無線機器保守点検、災害情報管理システム、子局設置工事、等		無線資格講習会旅費、無線回線料・再免許費用、無線機器保守点検、災害情報管理システム、子局設置工事、等		無線資格講習会旅費、無線回線料・再免許費用、無線機器保守点検、災害情報管理システム、子局設置工事、等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	防災行政無線固定系子局数				単 位	局
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		79	令和 7 年度	目標	65	72	73	74
				実績	65	72	73	74
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	74	76	77	77	77	79
		実績	74	76	77	77	79	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災無線による屋外放送の届きやすさは、設置局数に依存する面が強い。 計画数（79）は令和6年度までに完了したが、状況に応じて増設等の対応を実施する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	電話応答サービス着信件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	132	236	210	901
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	381	261	117	135	118	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和元年台風19号の影響を除くと令和2年まで増加傾向にあり、サービスの周知が進んだと認識している。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	災害時の防災行政無線の有効性・重要性は、過去の災害事例からも明らかである。 発災時、有線での通信は途絶する可能性があり、無線での通信は有効的であり、引き続きアマチュア無線局の協力体制について継続していく。

課題・問題点
固定系防災無線については、高層建築物の増加により屋外放送が届きにくくなっている。子局追加整備のほか文字連動や電話応答など、別のサービスを併用しての補完や周知をしていく必要がある。 再度期限の通告があるまでは、既存の無線と併用し使用を継続する。「墨田区アマチュア無線局非常通信協力会」及び「墨田区職員アマチュア無線クラブ」の会員数が減少している。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	防災士育成経費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3557
目 的	区からの助成により、日本防災士機構が認定する防災士資格を取得し、平常時及び災害時に区の防災施策に積極的に携わる。					
対 象 者	日頃から地域防災活動に取り組んでいる区民、協定締結団体等					
根拠法令 関連計画	墨田区防災士ネットワーク協議会設置要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5	
事業内容	日本防災士機構が認定する防災士の資格取得費用を助成するなど、「墨田区防災士ネットワーク協議会」を設置・運営のもと、地域防災力の向上を図るため、防災士を地域の防災訓練等に派遣し、防災啓発活動に協力する。					
経 過	開始年度	平成30年度			終了予定	
	〔平成30年度〕 「防災士養成講座」を開催のもと、51名が防災士の資格を取得・研修の実施 〔令和元年度〕 「墨田区防災士ネットワーク協議会」を設立 東日本大震災の被災地を視察するスタディツアーの実施 〔令和2年度〕 「防災士養成講座」を開催のもと、41名が防災士の資格を取得 〔令和3年度〕 一般公募により7名の防災士が墨田区防災士ネットワーク協議会に加入 荒川治水資料館へのスタディツアー実施 5つの分科会を設置 〔令和4年度〕 荒川第一調節池（彩湖）へのスタディツアー実施 〔令和5年度〕 宮城県岩沼市・福島県南相馬市へのスタディツアー実施 〔令和6年度〕 「防災士養成講座」を開催のもと、50名が防災士の資格を取得 茨城県常総市・荒川放水路100周年イベントへのスタディツアー実施					
議会質問 の 状 況	〔平成30年1定〕 資格取得後の活動について 〔平成30年予特〕 資格取得後の活動について 〔平成31年予特〕 協議会の活動について 〔令和元年決特〕 台風19号における防災士の活動について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,095	964	579	3,209	5,549	2,597
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,432	477	144	1,539	3,527	2,597
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,432	477	144	1,539	3,527	2,597
執行率（％）		78.58％	49.48％	24.87％	47.96％	63.56％	100％
B. 人コスト		26,466	35,184	49,074	42,560	45,770	
総事業費（A+B）		28,898	35,661	49,218	44,099	49,297	
予算書P（令和7年度）		P92 16（1）		執行実績報告書P（令和6年度）		P32 15（1）	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,308	委託料	3,086	委託料	1,600
負担金補助及び交付金	201	交際費	278	負担金補助及び交付金	500
需用費	23	負担金補助及び交付金	164	需用費	404
旅費	7			旅費	93
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	墨田区防災士ネットワーク協議会加入の会員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		120	令和7年度	目標	—	—	50	—
				実績	—	—	51	51
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	105	110	115	120
		実績	91	97	96	99	150	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		避難所運営に協力できる防災士が増加するなど、協議会の活動範囲が広がり、地域の防災力が向上するため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	訓練等への防災士の派遣延べ人数（1回4時間以内）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		200	令和7年度	目標	—	—	—	100
				実績	—	—	—	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	120	140	160	180	200
		実績	0	9	20	75	42	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災士を訓練等へ派遣する回数が増加することで、防災士の有する知識を住民等へより浸透させることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も、防災訓練や地域防災活動拠点会議への防災士派遣を通じて、地域の防災力強化へつなげる。

課題・問題点
防災士が平時より活動していただけるような機会を提供できるよう尽力していく。

令和7年度 補助金評価シート

No. 3

補助金名	墨田区防災士ネットワーク協議会活動助成金		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3557
根拠法令	墨田区防災士ネットワーク協議会設置要綱		
補助概要	墨田区防災士ネットワーク協議会が、地域防災力の向上を目的にして、防災啓発活動をするための活動経費を助成している。		
目的	墨田区防災士ネットワーク協議会の会員が、防災士としての知識等を生かして活動することで、地域防災力の向上を図る。		
対象	墨田区防災士ネットワーク協議会		
基準	区独自基準		
補助条件	墨田区防災士ネットワーク協議会が実施する事業		
経過	開始年度	平成31年度	終了予定
	[平成30年度] 「防災士養成講座」を開催のもと、51名が防災士の資格を取得・研修の実施 [令和元年度] 「墨田区防災士ネットワーク協議会」を設立 東日本大震災の被災地を視察するスタディツアーの実施 [令和2年度] 「防災士養成講座」を開催のもと、41名が防災士の資格を取得 [令和3年度] 一般公募により7名の防災士が墨田区防災士ネットワーク協議会に加入 荒川治水資料館へのスタディツアー実施 5つの分科会を設置 [令和4年度] 荒川第一調節池（彩湖）へのスタディツアー実施 [令和5年度] 宮城県岩沼市・福島県南相馬市へのスタディツアー実施		
議会質問の状況	[平成30年1定] 資格取得後の活動について [平成30年予特] 資格取得後の活動について [平成31年予特] 協議会の活動について [令和元年決特] 台風19号における防災士の活動について		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		500	500	500	500	500	500
A. 決算額（令和7年度は見込み）		41	151	144	201	164	500
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		41	151	144	201	164	500
執行率（％）		8.2％	30.2％	28.8％	40.2％	32.8％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	墨田区防災士ネットワーク協議会加入の会員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		120	令和 7 年度	目標	—	—	50	—
				実績	—	—	51	51
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	105	110	115	120
		実績	91	97	96	99	150	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		避難所運営に協力できる防災士が増加するなど、協議会の活動範囲が広がり、地域の防災力が向上するため。						
		指 標	訓練等への防災士の派遣延べ人数（1回4時間以内）				単 位	人
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		200	令和 7 年度	目標	—	—	—	100
				実績	—	—	—	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	120	140	160	180	
		実績	0	9	20	75	42	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災士を訓練等へ派遣する回数が増加することで、防災士の有する知識を住民等へより浸透させることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も、防災訓練や地域防災活動拠点会議への防災士派遣を通じて、地域の防災力強化へつなげる。

課題・問題点
防災士が平時より活動していただけるような機会を提供できるよう、尽力していく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	災害復興対策事業費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3556
目 的	大規模災害による被災を受けた場合に速やかな「暮らしの復興」を円滑に推進するため、地域協働復興の事前対策について、区民等への周知及び専門家との連携を図り、復興支援体制の整備を行う。					
対 象 者	大規模災害発生時に居住する区民、所在地が区内にある事業所等					
根拠法令 関連計画	・ 墨田区地域防災計画・墨田区災害復興基本条例・墨田区災害復興本部の設置及び運営に関する規則 ・ 墨田区地域協働復興の推進に関する規則・墨田区災害復興支援組織設置要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5	
事業内容	墨田区災害復興支援組織の活動支援 区の復興マニュアルの修正・検討					
経 過	開始年度	平成10年度			終了予定	
	【平成10年度】墨田区震災復興計画策定指針作成 【平成16年度】墨田区災害復興基本条例制定、「墨田区災害復興マニュアル」を策定 【平成19年度】墨田区災害復興支援組織設置要綱を制定 【令和元年度】BCP（水害、地震編）作成					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	「東京都震災復興マニュアル」について、都は令和6年度末に最新版の復興マニュアルを公表しており、その内容を踏まえて、来年度墨田区災害復興マニュアルの修正を行うことを目標に、関係課を交えて協議をしている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		613	613	613	613	613	617
A. 決算額（令和7年度は見込み）		613	611	613	611	613	617
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		613	611	613	611	613	617
執行率（％）		100％	99.67％	100％	99.67％	100％	100％
B. 人コスト		44,110	43,980	40,895	42,560	45,770	
総事業費（A+B）		44,723	44,591	41,508	43,171	46,383	
予算書P（令和7年度）		P94 25		執行実績報告書P（令和6年度）		P34 24	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	600	負担金補助及び交付金	600	負担金補助及び交付金	600
役務費	13	役務費	13	役務費	17
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	災害復興支援組織登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		58	令和7年度	目標	40	42	44	46
				実績	40	40	39	39
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	48	50	52	54	56	58
		実績	39	40	40	40	40	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	災害復興支援組織の活動回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15	令和7年度	目標	7	7	9	9
				実績	9	21	25	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	13	13	15	15
		実績	14	10	20	12	15	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「東京都震災復興マニュアル」修正に合わせ、「墨田区災害復興マニュアル」改定を検討していく。

課題・問題点
●活動内容の見直し 墨田区災害復興支援組織の活動内容等の見直しを行い、平時より専門能力を生かした活動が提供できるよう、その機会を開拓していかなければならない。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 4

補助金名	墨田区災害復興支援組織活動経費助成金		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3556
根拠法令	墨田区災害復興支援組織設置要綱		
補助概要	復興期に復興区民組織の活動を支援する専門家で組織する墨田区災害復興支援組織の運営及び育成を図る。		
目 的	墨田区災害復興支援組織の活動を支援することを通じ、復興期における復興支援体制の整備を行うことを目的とする。		
対 象	墨田区災害復興支援組織		
基 準	区独自基準		
補助条件	墨田区災害復興支援組織が行う災害復興対策に資する事業に対して助成する。		
経 過	開始年度	平成 1 0 年度	終了予定
	[平成 1 0 年度] 墨田区震災復興計画策定指針作成 [平成 1 6 年度] 墨田区災害復興基本条例制定、墨田区災害復興マニュアルを策定 [平成 1 9 年度] 墨田区災害復興支援組織設置要綱を制定 [令和元年度] B C P（水害、地震編）作成		
議会質問の状況			
その他特記事項	「東京都震災復興マニュアル」について、都は令和 6 年度末に最新版の復興マニュアルを公表しており、その内容を踏まえて、来年度墨田区災害復興マニュアルの修正を行うことを目標に、関係課を交えて協議をしている。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		600	600	600	600	600	600
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		600	600	600	600	600	600
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	災害復興支援組織登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		58	令和 7 年度	目標	40	42	44	46
				実績	40	40	39	39
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	48	50	52	54	56	58
		実績	39	40	40	40	40	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害復興支援組織の活動回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15	令和 7 年度	目標	7	7	9	9
				実績	9	21	25	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	13	13	15	15
		実績	14	10	20	12	15	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「東京都震災復興マニュアル」修正に合わせ、「墨田区災害復興マニュアル」改定を検討していく。

課題・問題点
●活動内容の見直し 墨田区災害復興支援組織の活動内容等の見直しを行い、平時より専門能力を生かした活動が提供できるよう、その機会を開拓していかなければならない。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める				
事 業 名	地域防災活動拠点会議経費				
主管課	防災課	電話番号（内線）	3 5 5 4		
目 的	小中学校等を災害時の活動拠点として位置づけ、区域内の町会・自治会が一体となって、災害時における情報連絡体制の確立と避難所としての機能充実を図る。				
対 象 者	区民				
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5
事業内容	災害時に避難所となる施設に設置する地域防災活動拠点会議に対し、助成金を交付して各拠点会議の自主的な運営と積極的な活動を支援する。				
経 過	開始年度	昭和55年度		終了予定	
	【昭和55年度】更正小学校地区でモデル実施 【～平成4年度】その後条件整備を図りながら全小学校32校で結成 【平成11年度】小学校の統廃合により30会議体に再編 【平成27年度～令和元年度】中学校へ避難所拡充 【令和3年度～】総合運動場の避難所指定、旧隅田小・旧向島中の指定解除（旧隅田小の拠点会議は総合運動場に移転）これにより、全39指定避難所に38会議体の設置（隣接する吾嬬立花中学校と中川小学校は一つの拠点会議で一体運営）				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,769	3,769	3,629	3,629	3,629	3,638
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,987	2,987	3,177	3,496	3,460	3,638
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,987	2,987	3,177	3,496	3,460	3,638
執行率（％）		79.25％	79.25％	87.54％	96.34％	95.34％	100％
B. 人コスト		35,288	35,184	32,716	34,048	36,616	
総事業費（A+B）		38,275	38,171	35,893	37,544	40,076	
予算書P（令和7年度）		P93 23		執行実績報告書P（令和6年度）		P33 22	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	3,478	負担金補助及び交付金	3,460	負担金補助及び交付金	3,600
役務費	17	役務費	29	役務費	38
概 要		概 要		概 要	
拠点会議の事務連絡の郵送料 活動助成金交付		拠点会議の事務連絡の郵送料 活動助成金交付		拠点会議の事務連絡の郵送料 活動助成金交付	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	拠点会議設置数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		38	令和2年度	目標	33	34	36	40
				実績	33	34	36	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	38	38	38	38	38	38
		実績	38	28	38	38	38	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害発生時の避難者受入れのため、避難所が開設される。避難所の運営体制について、各拠点会議で検討されており、すべての指定避難所への拠点会議設置を目標とし、令和2年度に達成した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	避難所（拠点）開設の運営体制を確立した拠点数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		38	令和2年度	目標	0	1	4	7
				実績	0	0	0	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	38	38	38	38	38	38
		実績	38	38	38	38	38	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		避難所の円滑な運営には、平常時からの運営体制づくりが重要であり、水害時運営についてのマニュアルを作成した。今後は、マニュアルに基づく拠点訓練の実施を進めていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時の避難所運営体制の構築は不可欠であるため。

課題・問題点
町会・自治会の高齢化や加入率の低下による担い手不足の問題があり、若年層や女性人材、防災士の参画等も進めていく必要がある。

令和7年度 補助金評価シート

No. 5

補助金名	地域防災活動拠点会議助成金		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3 5 5 4
根拠法令	墨田区地域防災活動拠点会議助成金交付要綱		
補助概要	拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるもの （限度額）2万円×構成町会・自治会数		
目的	災害時に避難所となる施設に設置する地域防災活動拠点会議に対し、助成金を交付して各拠点会議の自主的な運営と積極的な活動を支援する。		
対象	地域防災活動拠点会議		
基準	区独自基準		
補助条件	拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるもの （限度額）2万円×構成町会・自治会数		
経過	開始年度	平成3年度	終了予定
	【昭和55年度】更正小学校地区でモデル実施 【～平成4年度】その後条件整備を図りながら全小学校32校で結成 【平成11年度】小学校の統廃合により30会議体に再編 【平成27年度～令和元年度】中学校へ避難所拡充 【令和3年度～】総合運動場の避難所指定、旧隅田小・旧向島中の指定解除（旧隅田小の拠点会議は総合運動場に移転）これにより、全39指定避難所に38会議体の設置（隣接する吾嬬立花中学校と中川小学校は一つの拠点会議で一体運営）		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,740	3,740	3,600	3,600	3,600	3,600
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,958	2,958	3,158	3,479	3,600	3,600
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		79.09％	79.09％	87.72％	96.64％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	拠点会議設置数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		38	令和2年度	目標	33	34	36	40
				実績	33	34	36	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	38	38	38	38	38	38
		実績	38	38	38	38	38	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害発生時の避難者受入れのため、避難所が開設される。避難所の運営体制について、各拠点会議で検討されており、すべての指定避難所への拠点会議設置を目標とし、令和2年度に達成した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	避難所（拠点）開設の運営体制を確立した拠点数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		38	令和2年度	目標	0	1	4	7
				実績	0	0	0	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	38	38	38	38	38	38
		実績	38	38	38	38	38	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		避難所の円滑な運営には、平常時からの運営体制づくりが重要であり、水害時運営についてのマニュアルを作成した。今後は、マニュアルに基づく拠点訓練の実施を進めていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時の避難所運営体制の構築は不可欠であるため。

課題・問題点
町会・自治会の高齢化や加入率の低下による担い手不足の問題があり、若年層や女性人材、防災士の参画等も進めていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	防災会議等運営費					
主管課	防災課	電話番号（内線）	3552			
目 的	災害対策基本法に基づく墨田区地域防災計画の作成及び実施推進のための防災会議（連絡責任者会議）、防災関係機関連絡会の開催により各主体の防災力の向上を図り、組織災害時における協力体制を確保する。					
対 象 者	墨田区防災会議委員、墨田区職員					
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、墨田区防災会議条例、墨田区地域防災計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4	
事業内容	災害対策基本法に基づく、墨田区地域防災計画の作成及び実施推進のための防災会議（連絡責任者会議）の運営を行うとともに、災害時における協力体制の確保のために防災関係機関連絡会を開催している。 防災会議については、自治体の首長を会長とし、地域に關係する公共機関の職員を委員とし、災害対策基本法第14条から第17条に基づき設置される常設の会議体である。					
経 過	開始年度	昭和38年度			終了予定	
	[平成26年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催				
	[平成27年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催				
	[平成28年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催				
	[平成29年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催				
	[平成30年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催				
	[令和元年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会2回開催				
	[令和2年度]	連絡責任者会議1回（書面）、防災会議1回（書面）、関係機関連絡会3回（うち書面2回）開催				
	[令和3年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回（書面）、関係機関連絡会1回（うち書面1回）開催				
	[令和4年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会2回開催				
	[令和5年度]	連絡責任者会議1回、防災会議2回、関係機関連絡会2回開催				
	[令和6年度]	連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会2回開催				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		180	194	194	359	194	206
A. 決算額（令和7年度は見込み）		52	74	79	157	112	206
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		52	74	79	157	112	206
執行率（％）		28.89％	38.14％	40.72％	43.73％	57.73％	100％
B. 人コスト		35,288	35,184	32,716	34,048	36,616	
総事業費（A+B）		35,340	35,258	32,795	34,205	36,728	
予算書P（令和7年度）		P90 1		執行実績報告書P（令和6年度）		P30 1	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	128	報酬	83	報酬	168
役務費	29	役務費	29	役務費	38
概 要		概 要		概 要	
【報酬】 ・ 防災会議委員報酬 128千円 【役務費】 ・ 通信運搬費 29千円		【報酬】 ・ 防災会議委員報酬 83千円 【役務費】 ・ 通信運搬費 29千円		【報酬】 ・ 防災会議委員報酬 168千円 【役務費】 ・ 通信運搬費 38千円	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災会議開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	2	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		議事の大小・有無にかかわらず、年1回は防災会議を開催する必要があるため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	地域防災計画の修正・配布（印刷製本等）				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		毎年度修正の是非について議論の余地はあるものの、現時点では、毎年修正を行うことが望ましいと考えているため、指標及び数値を選定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	委員報酬については、本区の統一基準に基づく。また、委員構成については、東京都防災会議の組織及び所掌事務の例に準じて、墨田区防災会議条例に基づくため。

課題・問題点
東京都地域防災計画の修正等に合わせて墨田区地域防災計画を随時改定する必要がある。 なお、改定に際しては、防災会議の回数を調整する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	大規模水害対策推進経費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3552
目 的	大規模水害への対応を図ることにより、水害への知識を正しく理解し、安心して暮らしていくとともに、いざというときに安全に避難できるようにする。					
対 象 者	荒川が氾濫した際に浸水する地域に居住する区民等					
根拠法令 関連計画	水害時における避難受入れに関する協定に伴う防災対策用資器材交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事業内容	・ 江東5区広域避難推進協議会 大規模水害に対して同様のリスクを抱える江東5区（墨田、江東、足立、葛飾、江戸川区）で、その対策を検討するため「江東5区広域避難推進協議会」を設置し、浸水しない地域への広域避難の実現に向けて、協議する。 ・ 協定を締結したマンション管理組合への資器材の交付 水害時の避難場所の提供について協定を締結したマンション管理組合へ水害対策資器材を交付する。 ・ 墨田区水害ハザードマップ改定・配布 区民の水防に対する意識の向上と、区の減災を図ることを目的としたハザードマップの改定・全戸配布を行う。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	〔平成27年度〕 「江東5区大規模水害対策協議会」を設置 〔平成28年度〕 「水害時における避難受入れに関する協定に伴う防災対策用資器材交付要綱」を制定 「江東5区大規模水害避難等対応方針」を策定 「江東5区広域避難推進協議会」を設置 〔平成30年度〕 「江東5区大規模水害広域避難計画」及び「江東5区大規模水害ハザードマップ」を作成 〔令和元年度〕 台風19号の対応にあたり広域避難について検討したが、実施を見送る。 〔令和3年度〕 墨田区水害ハザードマップ改定 〔令和4年度〕 墨田区水害ハザードマップ全戸配布 〔令和5年度〕 東京都と連携した啓発活動を実施（我が家の診断リスク診断書の配布）					
議会質問 の 状 況	〔令和3年3月予算特別委員会〕 広域避難の実現可能性について 〔令和3年7月災害対策特別委員会〕 広域避難について（避難者数255万人→74万人等、質問多数） 〔令和3年12月基本計画調査特別委員会〕 広域避難先の場所選定について 〔令和4年1月予算特別委員会〕 マンションと町会間の垂直避難協定の締結をサポートする仕組みについて 〔令和5年12月定例会〕 垂直避難場所の整備について 〔令和7年2月定例会〕 広域避難計画モデルの評価及び対応・広域避難の取組の進捗状況について 〔令和7年2月地域産業都市委員会〕 町会とマンションとの一時避難協定締結の共助の取組みについて					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,790	32,012	11,342	4,082	4,302	5,222
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,226	31,608	8,371	3,285	3,796	5,222
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,226	31,608	8,371	3,285	3,796	5,222
執行率（％）		58.73％	98.74％	73.81％	80.48％	88.24％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		28,692	57,996	32,908	28,821	31,258	
予算書P（令和7年度）		P91 6		執行実績報告書P（令和6年度）		P31 5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,950	負担金補助及び交付金	3,144	負担金補助及び交付金	3,733
需用費	203	需用費	521	需用費	1,357
役務費	132	役務費	132	役務費	132
概 要		概 要		概 要	
〔需用費〕 ・ 協定締結団体への交付物資 〔役務費〕 ・ web版ハザードマップ利用料 〔負担金、補助及び交付金〕 ・ 江東5区広域避難推進協議会負担金		〔需用費〕 ・ 協定締結団体への交付物資 〔役務費〕 ・ web版ハザードマップ利用料 〔負担金、補助及び交付金〕 ・ 江東5区広域避難推進協議会負担金		〔需用費〕 ・ 協定締結団体への交付物資等 〔役務費〕 ・ web版ハザードマップ利用料 〔負担金、補助及び交付金〕 ・ 江東5区広域避難推進協議会負担金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	水害時避難場所提供の協定締結事業所等の数(累計)				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		45	令和７年度	目標	10	14	18	22
				実績	10	16	17	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	30	34	38	42	45
		実績	26	30	30	32	34	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		大規模水害時、区内全域が浸水する想定のため、区外へ広域避難することが前提となるが、区民等の生命を守るため、広域避難できなかった人々が緊急的な避難場所を確保する必要があるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査での大規模水害時の避難方法認知率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		50	令和７年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	—	50	—	50	—
		実績	33	—	34.2	—	34.1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		大規模水害時には、墨田区は区内全域が浸水する想定のため、区民が適切な避難方法等を知っている必要があるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	- 協定を締結したマンション管理組合への資器材の交付 広域避難が前提のため垂直避難は推奨しないが緊急時に備えて避難場所確保に努める。 - 江東５区広域避難推進協議会 広域避難の実現に向けて国や都と協力し、避難場所や避難方法について協議していく。

課題・問題点
- 広域避難の必要性について、区民等の認識の向上に努めていく必要がある。 - 江東５区全体で約２５０万人が浸水地域に居住するため、避難場所の確保に向けて、国や都と協力し、調整していかねばならない。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める		
事 業 名	学校防災活動推進経費		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3553
目 的	生徒等の学校における防災活動を推進し、地域防災力の向上を図る。		
対 象 者	自主防災組織を結成している中学生、区立中学校1年生		
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災基本条例、墨田区地域防災計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤3
事業内容	墨田区地震ガイドブックを毎年度、新1年生に配布している。また、自主防災組織を結成している中学校には、活動に必要な資器材等の支給をし継続的な支援を実施し上級救命講習の受講についても助成を行っている。 (1) 文花中学校（平成20年結成） 「文中ジュニア・レスキュー」 (2) 竪川中学校（平成22年結成） 「竪川RESCUE」 (3) 錦糸中学校（平成22年結成） 「錦糸自主防衛隊」 (4) 桜堤中学校（平成25年結成） 「桜堤火消し隊」 (5) 吾嬬立花中学校（平成26年結成） 「吾嬬立花レンジャー隊」 (6) 吾嬬第二中学校（平成30年結成） 「ボランティア防災部」 (7) 両国中学校（令和2年結成） 「両中JSB」		
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定
	【平成18年度】「すみだ防災ガイド～中学生用～」作成 【平成22年度】資器材交付の開始 【平成23年度】上級救命講習テキスト代助成の開始 【平成22年度、平成25年度、平成29年度、令和2年度】「すみだ防災ガイド～中学生用～」改訂 【令和5年度～】「すみだ防災ガイド～中学生用～」を「墨田区地震ガイドブック」に統合		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		794	475	368	475	475	485
A. 決算額（令和7年度は見込み）		578	175	365	212	161	485
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		578	175	365	212	161	485
執行率（％）		72.8％	36.84％	99.18％	44.63％	33.89％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		27,044	26,563	24,902	25,748	27,623	
予算書P（令和7年度）		P92 16(3)		執行実績報告書P（令和6年度）		P32 15(3)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	212	需用費	161	需用費	485
概 要		概 要		概 要	
需用費：資器材交付費		需用費：資器材交付費		需用費：資器材交付費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	防災ガイド（中学生用）、地震ガイドブック配布数量				単位	冊
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		1,500	令和7年度	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,452	1,403	1,401	1,497
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	1,428	1,438	1,494	1,450	1,451	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		中学生への防災意識の啓発にはパンフレット等による教育が効率的と考え、中学生が防災に対して高い意識を持った状態とするため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	中学生自主防災組織数				単位	隊
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		10	令和7年度	目標	5	5	6	7
				実績	5	5	6	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	8	8	9	10
		実績	7	7	7	7	7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害時における地域防災力向上において、中学生等の学生が防災意識を高め、地域の住民とともに防災活動を実践することは必要であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における次世代の自助・共助による防災の担い手を育成するためにも必要な事業であるため、現状維持のうえ継続する。

課題・問題点
学校と住民防災組織（町会・自治会等）との効果的な連携方法を検討する必要がある。 令和6年度は、総合防災訓練において区立中学校の生徒に避難所開設訓練に従事していただいた。 また、自主防災組織が未結成の中学校があり、引き続き結成の促進を図る。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	応急対策救助物資整備費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3552
目 的	地震等の災害時における罹災者保護を目的として、応急食糧・生活必需品等の整備・備蓄を行う。					
対 象 者	災害時における罹災者					
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、墨田区地域防災計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5	
事業内容	災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定（令和4年5月・東京都）等に基づき、備蓄物資の配備、更新及び維持管理を行う。					
経 過	開始年度	昭和38年度			終了予定	
	[平成24年度] 要配慮者向け物資（アレルギー対応粉ミルク、エアマット等）を充実 [平成27年度] 「女性の防災対策懇談会」からの提言を受け、3か年計画で、女性や要配慮者に配慮した備蓄物資（ラップ、パンティーライナー、多目的衛生シート等）を配備 [平成30年度] 食物アレルギーへの対応等のため、品目の見直し（発熱剤付きアルファ米を個食のわかめご飯、ビスケットをライスクッキーに変更）を行い、令和3年度までに順次入れ替え [令和2年度] 新型コロナウイルス対策として感染症対策物資や避難所用テントを配備 [令和5年度] 東京都の被害想定見直しに伴い、簡易トイレ及び携帯トイレを追加配備 [令和6年度] 能登半島地震を受け、要配慮者向けにゼリー飲料、エアーマットを追加配備 電源対策の拡充のため、蓄電池とソーラーパネルを追加配備					
議会質問 の 状 況	[平成29年2定、平成30年予特、平成30年決特] 備蓄食糧品の適正量・活用・見直しについて [令和2年予特、令和2年6月、令和3年2月] スマホ充電器の設置について [令和2年6月] 感染症対策に必要となる備蓄品について [令和2年6月] ダンボールベットの配備について [令和4年10月決特] 液体ミルクの備蓄について [令和6年2月] 能登半島地震を教訓とした墨田区の防災対策について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		82,755	62,100	45,860	68,616	70,428	95,811
A. 決算額（令和7年度は見込み）		81,936	59,657	42,875	65,439	68,395	95,811
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		81,936	59,657	42,875	65,439	68,395	95,811
執行率（％）		99.01％	96.07％	93.49％	95.37％	97.11％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	34,048	45,770	
総事業費（A+B）		108,402	86,045	67,412	99,487	114,165	
予算書P（令和7年度）		P91 14		執行実績報告書P（令和6年度）		P32 13	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	58,436	需用費	53,563	需用費	70,804
委託料	4,284	備品購入費	7,984	委託料	15,333
備品購入費	1,882	委託料	5,499	使用料及び賃借料	5,451
役務費	837	役務費	1,349	役務費	3,486
				備品購入費	737
概 要		概 要		概 要	
需用費：食糧品等購入 役務費：物資運搬等 委託料：毛布クリーニング等 備品購入費：マンホールトイレ等購入		需用費：食糧品等購入 役務費：物資運搬等 委託料：毛布クリーニング等 備品購入費：マンホールトイレ等購入		需用費：食糧品等購入 役務費：物資運搬等 委託料：備蓄倉庫管理業務等 使用料及び賃借料：システム利用料等 備品購入費：発電機等購入	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	食糧品の備蓄数				単位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		369,030	令和7年度	目標	369,030	369,030	369,030	369,030
				実績	541,317	515,181	463,119	425,253
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	369,030	369,030	369,030	369,030	369,030	369,030
		実績	407,194	369,030	369,030	369,030	391,538	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		食糧品の備蓄は区民の生命に関わり指標として適切である。区の被害想定における避難所生活者の1日分(=3食、粉ミルクは3日分)及び帰宅困難者の1食分を備蓄するため369,030食を目標値とする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	食糧の確保を家庭で行っている割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	令和7年度	目標	40	—	45	—
				実績	44.1	—	40.5	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	—	55	—	60	60
		実績	63.7	—	62.5	—	62.3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区の備蓄とともに家庭での備蓄への意識を高めることが本事業の趣旨であり、それらを客観的に示す住民意識調査「家庭で行っている防災対策」で「食糧の確保」と回答した割合を指標にする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	大規模災害時に止むを得ず避難所生活を強いられることになった区民のための備蓄物資確保は自治体の責務であるため、引き続き継続する。簡易トイレは拡充していく方針である。

課題・問題点
備蓄スペースの確保、備蓄品目の見直し、備蓄食糧品の有効活用の検討、受援物資の受け入れ態勢の検討等を行う。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	総合防災訓練経費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3557
目 的	地震等災害時における円滑な応急活動体制を確保するため、区をはじめ、防災関係機関及び地域住民との密接な連携の下に総合防災訓練を実施し、技術の向上と防災意識の高揚を図る。					
対 象 者	防災関係機関、区民（来場者）町会・自治会、災害協定団体等、区職員					
根拠法令 関連計画	災害対策基本法第48条					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤8、非常勤1、委託先：アド補助等	
事業内容	社会状況やニーズを踏まえ、防災関係機関はもとより、地域住民が参加する総合防災訓練を実施する。 なお、令和7年度、以下の内容を予定している。 Ⅰ 区立錦糸公園（野球場）にて （1）災対各部及び関係機関により防災普及啓発ブースを展開 （2）初期消火訓練等の区民参加型訓練 Ⅱ 区立錦糸公園（プロムナード）にて 関係機関による車両展示					
経 過	開始年度	昭和55年度			終了予定	
	【昭和55年度～】総合防災訓練開始 【平成21年度】1,562名参加（墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施）【平成22年度】1,715名参加（墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施） 【平成23年度】1,913名参加（墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施）【平成24年度】2,372名参加（墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施） 【平成25年度】2,019名参加（墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施）【平成26年度】2,148名参加（墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施） 【平成27年度】2,060名参加（墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施）【平成28年度】3,779名参加（区立錦糸公園外、日曜日実施） 【平成29年度】4,009名参加（区立錦糸公園、日曜日実施）【平成30年度】台風のため中止 【令和元年度】5,042名参加（区立錦糸公園外、日曜日実施）【令和2年度】新型コロナウイルス感染防止のため中止【令和3年度】321名参加 新型コロナウイルス感染防止のため規模を縮小し、避難所訓練を実施（区立総合体育館、11月第三日曜日実施） 【令和4年度】2,896名参加（区立錦糸公園及び区立梅若小学校、11月第三日曜日実施） 【令和5年度】3,243名参加（区立錦糸公園及び墨田区総合体育館、11月第三日曜日実施） 【令和6年度】4,000名参加（区立錦糸公園及び墨田区総合体育館、11月第三日曜日実施）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,977	11,163	14,559	15,152	15,978	15,141
A. 決算額（令和7年度は見込み）		61	8,484	13,358	14,115	15,078	15,141
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		61	8,484	13,358	14,115	15,078	15,141
執行率（％）		1.23％	76％	91.75％	93.16％	94.37％	100％
B. 人コスト		37,926	64,357	51,894	45,663	76,472	
総事業費（A+B）		37,987	72,841	65,252	59,778	91,550	
予算書P（令和7年度）		P93 24		執行実績報告書P（令和6年度）		P34 23	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	10,792	委託料	11,702	委託料	11,267
職員手当等	1,787	職員手当等	1,967	職員手当等	2,042
需用費	673	使用料及び賃借料	646	需用費	857
使用料及び賃借料	605	需用費	514	使用料及び賃借料	607
報償費	232	報償費	218	報償費	337
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	訓練参加団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		62	令和７年度	目標	45	48	50	52
				実績	46	58	—	54
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	54	56	58	60	62	62
		実績	—	21	41	47	58	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害に対して各機関の連携を確認する機会として一定数以上の団体が参加することが望ましい。また、参加する団体が増えることで訓練の実効性が確保される。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	訓練参加人数（延べ人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		5,000	令和７年度	目標	3,700	4,000	4,200	4,400
				実績	3,779	4,009	—	5,042
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,600	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	—	321	2,896	3,243	4,000	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災に係る技術の向上と意識の高揚を図るため、区民参加型の訓練を取り入れることで、実効性のある防災訓練とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後については過去の災害、訓練の反省を踏まえ、より実効性の高い訓練を実施していく。

課題・問題点
平成３０年度は「水害」、令和元年度は「液体ミルク」等と、区民の関心の高い内容を反映し、訓練を実施しているが、今後も、ニーズを的確にとらえ、区民の防災意識向上に向け、普及・啓発など柔軟に発信していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	住民防災組織育成・装備強化費等					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3553
目 的	住民防災組織に対し、防災訓練はもとより、防災資機材や備蓄物資の購入・管理、防災意識の強化等の防災活動に要する費用を助成することにより、組織の円滑な運営と活動の充実を図る。					
対 象 者	各町会・自治会 住民防災組織					
根拠法令 関連計画	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4	
事業内容	令和7年4月現在、171町会・自治会の全てにおいて住民防災組織が結成されており、墨田区住民防災組織の育成等に関する条例等に基づき、墨田区防災活動助成金の他、防災活動に要する費用等を助成している。さらに、平成27年度に墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱を制定し、老朽化した防災資器材倉庫の建替え等に対して30万円を上限に助成を行っている。					
経 過	開始年度	昭和51年度			終了予定	
	昭和51年度	墨田区住民防災組織の育成等に関する条例制定 墨田区住民防災組織助成金交付要綱制定				
	昭和53年度～	住民防災組織活動の助成（防災資機材、備蓄物資の購入・管理、印刷物の作成、防災訓練）				
	平成12年度～	防災活動拠点会議等において、各町会に対し「災害時要援護者サポート隊」の結成依頼				
	平成27年度	墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱制定				
	令和2年度	この間の4つの助成金を墨田区防災活動助成金交付要綱に統合				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		40,998	45,541	47,357	42,111	41,304	43,656
A. 決算額（令和7年度は見込み）		37,954	44,156	43,236	40,081	40,086	43,656
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		37,954	44,156	43,236	40,081	40,086	43,656
執行率（％）		92.58％	96.96％	91.3％	95.18％	97.05％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		64,420	70,544	67,773	65,617	67,548	
予算書P（令和7年度）		P92 15(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		P32 14(2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	39,334	負担金補助及び交付金	39,784	負担金補助及び交付金	41,740
需用費	505	役務費	161	委託料	1,688
役務費	154	委託料	88	役務費	175
委託料	88	需用費	53	需用費	53
概 要		概 要		概 要	
需用費：資器材交付等 役務費：通信運搬費 委託料：版下作成料等 負担金、補助及び交付金：防災活動助成金		需用費：印刷製本費等 役務費：通信運搬費 委託料：版下作成料等 負担金、補助及び交付金：防災活動助成金、倉庫設置助成金		需用費：印刷製本費等 役務費：通信運搬費 委託料：版下作成料等 負担金、補助及び交付金：防災活動助成金、倉庫設置助成金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区民防災訓練実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		170	令和7年度	目標	169	169	169	170
				実績	128	114	131	131
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	170	170	170	170	170
		実績	105	103	89	106	125	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全町会・自治会が、年に一度以上防災訓練を実施することで、防災意識の高揚を図るため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	要配慮者サポート隊の結成数				単位	隊
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		171	令和7年度	目標	169	169	169	170
				実績	137	140	143	144
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	171	171	171	171	171
		実績	145	148	148	148	148	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全町会・自治会に要配慮者サポート隊を設置することで、共助による要配慮者の円滑な避難行動や避難生活が可能となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	住民防災組織の結成を支援するためにも、区として支援を継続していく必要がある。また、区民参加型総合防災訓練の実施、訓練メニューの公開、防災訓練計画策定に当たっての相談体制の充実により、より多くの区民が興味を持ち、参加しやすい区民防災訓練となるよう支援していく。

課題・問題点
区民防災訓練助成金等については訓練の活性化等を図るため、一定の見直しを行うなど、区の助成については実績に見合ったインセンティブを検討する必要がある。また、区民防災訓練の活性化につながる支援策を検討し、補助金がより有効に活用されるようにする。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 11

補助金名	防災活動助成金																
主管課	防災課	電話番号（内線）	3553														
根拠法令	墨田区防災活動助成金交付要綱																
補助概要	町会・自治会が実施し、又は複数の町会・自治会が合同で実施する区民防災訓練に対してその費用を助成することにより、区民の連携意識の高揚と、より一層の地域防災態の強化を図る。																
目的	町会・自治会が行う防災訓練を支援することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。																
対象	全町会・自治会																
基準	区独自基準																
補助条件	・助成金の額は、対象の町会・自治会の世帯数によって次の表のとりの金額とする。 <table border="1"> <tr> <td>世帯数 200 未満</td> <td>152,000 円</td> </tr> <tr> <td>世帯数 200 以上 400 未満</td> <td>162,000 円</td> </tr> <tr> <td>世帯数 400 以上 800 未満</td> <td>202,000 円</td> </tr> <tr> <td>世帯数 800 以上 1,200 未満</td> <td>242,000 円</td> </tr> <tr> <td>世帯数 1,200 以上 1,600 未満</td> <td>282,000 円</td> </tr> <tr> <td>世帯数 1,600 以上 2,000 未満</td> <td>302,000 円</td> </tr> <tr> <td>世帯数 2,000 以上</td> <td>322,000 円</td> </tr> </table>			世帯数 200 未満	152,000 円	世帯数 200 以上 400 未満	162,000 円	世帯数 400 以上 800 未満	202,000 円	世帯数 800 以上 1,200 未満	242,000 円	世帯数 1,200 以上 1,600 未満	282,000 円	世帯数 1,600 以上 2,000 未満	302,000 円	世帯数 2,000 以上	322,000 円
世帯数 200 未満	152,000 円																
世帯数 200 以上 400 未満	162,000 円																
世帯数 400 以上 800 未満	202,000 円																
世帯数 800 以上 1,200 未満	242,000 円																
世帯数 1,200 以上 1,600 未満	282,000 円																
世帯数 1,600 以上 2,000 未満	302,000 円																
世帯数 2,000 以上	322,000 円																
経過	開始年度	昭和 57 年度	終了予定														
	【昭和 57 年度】 防災訓練助成金の交付（均等割額＋会員数に応じた額） 【平成元年度】 連合町会等で合同訓練を実施する場合の助成開始 【平成 22 年度】 連合（合同）区民防災訓練助成金交付要綱改正 ⇒ 合同区民防災訓練助成金交付要綱 【令和元年度】 事業見直しの結果、4 つの助成金（墨田区区民防災訓練助成金・墨田区住民防災組織活動助成金・ 防災行政無線戸別受令機に係る負担金補助・墨田区合同区民防災訓練助成金）を統合及び拡充し、 防災活動助成金交付要綱（令和 2 年 4 月から適用）を制定																
議会質問の状況																	
その他特記事項																	

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		39,000	39,242	39,542	40,122	39,800	40,240
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		36,975	37,835	38,517	39,334	39,918	40,240
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		36,975	37,835	38,517	39,334	39,918	40,240
執行率（％）		94.81 ％	96.41 ％	97.41 ％	98.04 ％	100.3 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民防災訓練実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		170	令和 7 年度	目標	169	169	169	170
				実績	128	114	139	131
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	170	170	170	170	170
		実績	105	103	89	106	148	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度以上防災訓練を実施することで、防災意識の高揚を図るため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区民防災訓練参加者数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		22000	令和 7 年度	目標	22,000	22,000	22,000	22,000
				実績	20,100	19,000	19,300	17,307
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		実績	4,833	5,743	8,663	8,468	8,553	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの区民が防災訓練に参加することで、災害に対する即応力・自衛力を高められるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和 2 年度以降の助成金の整理・統合に伴い、区民参加型総合防災訓練の実施、訓練メニューの公開、防災訓練計画策定に当たっての相談体制の充実により、より多くの区民が興味を持ち、参加しやすい区民防災訓練となるよう支援していく。

課題・問題点
区民防災訓練助成金等については、訓練の活性化等を図るため、一定の見直し等の検討が引き続き必要である。 また、コロナ収束後の区民防災訓練の活性化（より多くの町会・自治会が区民防災訓練を実施し、より多くの区民がそれぞれの地域の区民防災訓練に参加する。）につながる支援策を検討し、補助金がより有効に活用されるようにする。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 11

補助金名	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3553
根拠法令	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱		
補助概要	区が2か年計画で行った全町会・自治会へのスタンドパイプセット配付等により、防災資器材の保管スペースが不足していること、また、既存の倉庫が老朽化しているが、建替えに多額の費用がかかることから、新規設置又は建替えに要する費用の一部を助成している。		
目的	町会・自治会で保有する防災資器材等について、保管場所不足等の解消を図り、平常時の訓練活動及び震災時の応急活動を迅速に行えるようにする。		
対象	住民防災組織		
基準	区独自基準		
補助条件	・ 墨田区要配慮者避難支援プランに規定するサポート隊等の要配慮者支援組織を有する組織 ・ 倉庫等を建て替える場合にあっては、既存の倉庫等が、設置してから20年以上経過し、又は老朽化が著しいと認められるものに限り助成とする。 ・ 助成金の額は新規設置又は建替えに要する費用の4分の3の額とし、30万円を上限とする。		
経過	開始年度	平成 2 7 年度	終了予定
	【平成27年度】墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱策定		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		2, 550	2, 550	1, 950	1, 350	1, 200	1, 200
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		193	423	557	0	262	1, 200
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		193	423	557	0	262	1, 200
執行率（％）		7. 57 %	16. 59 %	28. 56 %	－ %	21. 83 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	建替え新規設置の協議件数と申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和 7 年度	目標	13	10	5	5
				実績	10	5	2	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	1	2	2	0	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る住民防災組織からの協議件数に対して実際の申請件数を指標とすることで、交付要件への適合性・実現可能性の把握が可能となる。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	建替え・新規設置に係る交付額				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,500	令和 7 年度	目標	3,000	3,000	1,500	1,500
				実績	2,029	1,243	597	1,280
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	193	423	557	0	262	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る助成金の予算額に対して、予算額に見合った交付額であるかを把握する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後需要を見極め、事業の改善、見直しも検討していく必要がある。

課題・問題点
老朽化が進んでいる倉庫が増えた点。 町会・自治会で防災資器材等の装備品が強化が進んでいるため、需要が高まっているため、今度も検討が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める		
事 業 名	消防団運営費		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3556
目 的	平常時火災の際に消防署活動の一端を担い、災害時には住民防災組織との連携により出火防止等に努める消防団の活動推進を図る。		
対 象 者	消防団または少年消防団に加入している区民・在学在勤者、消防団運営委員		
根拠法令 関連計画	特別区の消防団の設置等に関する条例、墨田区消防団補助金交付要綱、墨田区消防少年団補助金交付要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤4
事業内容	特別区の消防団の設置等に関する条例、墨田区消防団補助金交付要綱等に基づき、災害時や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止等に努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。		
経 過	開始年度	昭和47年度	終了予定
	[平成26年度] 補助金交付、非常炊飯器セット・拡声器・エマージェンシーバッグ支給 [平成27年度] 補助金交付、ホースキャリアバッグ・LED携帯ライト支給、消防団運営委員会（2回） [平成28年度] 補助金交付、ウィンドブレーカー上下・運動靴・AED支給、消防団運営委員会（1回） [平成29年度] 補助金交付、ウィンドブレーカー上下・運動靴・AED支給、消防団運営委員会（2回） [平成30年度] 補助金交付、モバイルバッテリー・AED支給、消防団運営委員会（1回） [令和元年度] 補助金交付、モバイルバッテリー・AED・デイバック支給、消防団運営委員会（2回） [令和2年度] 補助金交付、スマートウォッチ・LED投光器・投光器スタンド支給、消防団運営委員会（1回） [令和3年度] 補助金交付、スマートウォッチ・ポータブル電源支給、消防団運営委員会（2回） [令和4年度] 補助金交付、ワイヤレスヘッドホン・ポータブル電源支給、消防団運営委員会（2回） [令和5年度] 補助金交付、ワイヤレスヘッドホン・バルーンライト支給、消防団運営委員会（1回） [令和6年度] 補助金交付、バルーンライト・資器材搬送用バッグ支給、消防団運営委員会（3回）		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		21,009	23,498	22,693	24,493	24,493	24,493
A. 決算額（令和7年度は見込み）		20,696	22,719	21,958	22,963	22,693	24,493
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		20,696	22,719	21,958	22,963	22,693	24,493
執行率（％）		98.51％	96.68％	96.76％	93.75％	92.65％	100％
B. 人コスト		35,288	35,184	32,716	34,048	36,616	
総事業費（A+B）		55,984	57,903	54,674	57,011	59,309	
予算書P（令和7年度）		P95 2		執行実績報告書P（令和6年度）		P35 2	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	15,680	負担金補助及び交付金	15,647	負担金補助及び交付金	15,800
需用費	7,283	需用費	7,042	需用費	8,552
		役務費	4	委託料	136
				役務費	5
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	消防団員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		650	令和7年度	目標	650	650	650	650
				実績	504	482	476	488
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	650	650	650	650	650	650
		実績	500	500	505	503	481	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		住民防災組織等を担う人材の確保は重要であるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	災害出動回数（最終目標値なし）				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	40	25	16	27
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	18	35	19	17	31	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際の災害活動への参加回数により、活動実績を把握している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	消防団員の確保等、組織活動の強化に資する支援を改善しつつ継続する必要がある。

課題・問題点
消防団員数について、減少傾向であることから、積極的に加入促進を図る必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 12

補助金名	消防団補助金		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3556
根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱		
補助概要	消防団に対し、組織整備・運営に必要な事業、装備・機器の整備事業等に要する経費を補助するために交付する。		
目的	災害時や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止等に努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。		
対象	本所消防団、向島消防団		
基準	法令基準		
補助条件	消防団が、（１）～（３）に掲げる事業を行うために要する経費に対して補助する。 （１）消防団の組織の整備を図り、その運営を円滑に行うために必要な事業 （２）装備および機器財の整備ならびに格納に関する事業 （３）その他区長が必要と認める事業		
経過	開始年度	昭和 4 7 年度	終了予定
	補助金交付 【平成26年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【平成27年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【平成28年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【平成29年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【平成30年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【令和元年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【令和 2 年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【令和 3 年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【令和 4 年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【令和 5 年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円 【令和 6 年度】 本所消防団6,370,000円 向島消防団7,430,000円		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
執行率（％）		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額				単 位	円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		13,800,000		目標	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
				実績	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
		実績	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害出動回数（最終目標値なし）				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
			令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	40	25	16	27
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	18	35	19	17	31	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際の災害活動への参加回数						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。

課題・問題点
両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める				
事 業 名	区民消火隊育成費				
主管課	防災課	電話番号（内線）	3553		
目 的	大地震時に避難路の確保及び初期消火態勢の確立を図るため、区民消火隊を育成するとともに、消火隊相互の連携を促進し、地域の防災態勢の充実を目的とする。				
対 象 者	各町会、自治会				
根拠法令 関連計画	墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	昭和47年に、災害時における初期消火及び延焼拡大防止等を目的として、避難道路近辺の町会の協力を得て、東京都により「市民消火隊」として結成され、昭和54年に墨田区へ移管し、「区民消火隊」として運営されてきた。平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、「住民防災組織」の中心的存在として、地元消防署と役割分担をしつつ事業を進めている。				
経 過	開始年度	昭和47年度		終了予定	
	【平成2・3年度】ブロック合同点検 【平成4年度】20周年記念式典実施 【平成7・8・9年度】小型消防ポンプ購入 【平成8年度】住民防災組織（区民消火隊）ポンプ操法マニュアル作成 【平成21年度】区民消火隊区移管30周年記念感謝状贈呈式実施 【平成24年度～】小型消防ポンプ5台更新・格納庫2棟更新 【平成28年度～】小型消防ポンプ3台更新・格納庫2棟更新 【令和元年度】区民消火隊区移管40周年記念感謝状贈呈式実施 【令和3年度】小型消防ポンプ3台更新 【令和4年度】小型消防ポンプ1台更新・格納庫2棟更新 【令和5年度】小型消防ポンプ3台更新・格納庫2棟更新 【令和6年度】小型消防ポンプ3台更新・格納庫2棟更新				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		11,994	12,446	9,090	13,907	13,690	13,973
A. 決算額（令和7年度は見込み）		10,919	7,255	8,210	12,806	12,137	13,973
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,919	7,255	8,210	12,806	12,137	13,973
執行率（％）		91.04％	58.29％	90.32％	92.08％	88.66％	100％
B. 人コスト		44,110	43,980	32,716	34,048	36,616	
総事業費（A+B）		55,029	51,235	40,926	46,854	48,753	
予算書P（令和7年度）		P92 15(1)		執行実績報告書P（令和6年度）		P32 14(1)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
備品購入費	6,325	備品購入費	6,072	備品購入費	6,609
負担金補助及び交付金	3,601	負担金補助及び交付金	3,465	負担金補助及び交付金	4,080
需用費	1,808	需用費	1,660	需用費	2,007
委託料	797	委託料	756	委託料	923
役務費	275	役務費	184	役務費	354
概 要		概 要		概 要	
需用費：消耗品購入、ポンプ修繕 役務費：事務連絡費 委託料：消防ポンプ保守点検 備品購入費：消防ポンプ購入 負担金補助及び交付金：墨田区区民消防隊活動助成金		需用費：消耗品購入、ポンプ修繕 役務費：事務連絡費 委託料：消防ポンプ保守点検 備品購入費：消防ポンプ購入 負担金補助及び交付金：墨田区区民消防隊活動助成金		需用費：消耗品購入、ポンプ修繕 役務費：事務連絡費 委託料：消防ポンプ保守点検 備品購入費：消防ポンプ購入 負担金補助及び交付金：墨田区区民消防隊活動助成金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	消防ポンプ配備数				単 位	台
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		59	令和7年度	目標	59	59	59	59
				実績	59	55	54	54
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	59	59	59	59	59	59
		実績	54	53	51	51	51	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各消防隊に消防ポンプを配備することで、災害時における初期消火及び延焼拡大防止を実施できるよう、初期消火体制の確立に努めている。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	消防隊訓練回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		330	令和7年度	目標	330	330	330	330
				実績	367	552	547	549
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	330	330	330	330	330	330
		実績	405	437	493	518	479	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ポンプの配備や整備により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。なお、現在51隊ある消防隊が年間6回以上訓練することを目標としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、各消防隊の課題を洗い出し、効果的な支援を実施していく必要がある。

課題・問題点
高齢化に伴う、消防隊活動の停滞が生じているため、実際の震災に対応した、実践的な訓練を実施するのが困難となっている。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 13

補助金名	区民消防隊訓練助成金		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3553
根拠法令	墨田区区民消防隊訓練助成金交付要綱		
補助概要	災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消防隊が行う訓練に対し、助成を行っている。		
目 的	区民消防隊は、区民自らが高い意識と行動力により地域を守る組織として重要であり、体制の強化を図るため、活動助成金の交付を行う。		
対 象	各区民消防隊（51 隊）		
基 準	区独自基準		
補助条件	消防隊の訓練を行うにあたって、行政の支援は欠かすことができないものである。 また、事務処理特例により本業務については、区で行う部分が定められている。 平成30年度から各消防隊一律の額を助成するのではなく、訓練回数や規模といった条件を鑑みて補助金の額を加算している。		
経 過	開始年度	昭和50年度	終了予定
	「墨田区区民消防隊訓練助成金交付要綱」の規定に基づき、災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消防隊が行う訓練に対する助成として、これまで、1 隊当たりの助成金額を6 万円として交付してきたが、平成26 年度墨田区区民行政評価委員会で示された、各消防隊の活動実績にばらつきがあるとの指摘を踏まえ、区として補助制度を見直した。 日頃から訓練を積極的に実施している消防隊への更なる支援を目的として平成30 年度から1 隊当たりの助成金額を前年度の訓練実績に応じたものに変更（平成29 年1 月17 日に開催の平成28 年度墨田区区民消防隊々長会議で説明）。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,895	4,244	3,815	3,720	4,080	4,080
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,631	3,705	3,806	3,601	3,465	4,080
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,631	3,705	3,806	3,601	3,465	4,080
執行率（％）		93.22％	87.3％	99.76％	96.8％	84.93％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民消防隊訓練助成金				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4,320,000	令和7年度	目標	3,300,000	3,300,000	3,805,000	4,400,000
				実績	3,300,000	3,300,000	3,805,000	3,860,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,895,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000
		実績	3,630,819	3,705,000	3,806,048	3,600,154	3,465,000	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		消防隊への活動助成が事業の根本である。また、予算額の増大も困難なため、目標は据え置きとしている。						
		指 標	消防隊訓練回数				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		330	令和7年度	目標	330	330	330	330
				実績	367	552	547	549
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	330	330	330	330	330	330
		実績	405	437	493	518	479	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ポンプの配備や整備により、平常時に消防訓練を円滑に行うことができる。 なお、現在51隊ある消防隊が年間6回以上訓練することを目標としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、各消防隊の課題を洗い出し、効果的な支援を実施していく必要がある。

課題・問題点
高齢化に伴う、消防隊活動の停滞が生じているため、実際の震災に対応した、実践的な訓練を実施するのが困難となっている。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める		
事 業 名	災害備蓄倉庫維持費		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3552
目 的	各種災害に備え、平時から、災害救助物資等を適切に保管するため、倉庫の維持管理を図る。		
対 象 者	災害時における罹災者		
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、墨田区地域防災計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤5、委託先:東京不動産管理(株)
事業内容	災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定等に基づき、備蓄物資の配備、更新及び維持管理を行う。また、施設の開閉館等に合わせて、備蓄物資の移設等を行っている。		
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定
	清掃実績：【平成14年度】本所・白鬚東 【平成15年度】 錦糸 【平成16年度】八広・京島 【平成17年度】 本所・東向島 【平成18年度】白鬚東・錦糸 【平成19年度】 八広・京島 【平成20年度】本所・東向島 【平成21年度】 白鬚東・錦糸 【平成22年度】八広・東墨田 【平成23年度】 京島・本所 【平成24年度】東向島・白鬚東 【平成25年度】 東墨田・錦糸 【平成26年度】八広・業平 【平成27年度】 京島・本所 【平成28年度】東向島・白鬚東 【平成29年度】 実施なし 【平成30年度】実施なし 【令和元年度】 実施なし 【令和2年度】東向島（職員で対応） 【令和3年度】 東向島 【令和4年度】実施なし 【令和5年度】 スカイツリー備蓄倉庫 【令和6年度】実施なし		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		725	2,716	1,331	1,444	2,138	1,308
A. 決算額（令和7年度は見込み）		117	1,636	957	1,430	704	1,308
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		117	1,636	957	1,430	704	1,308
執行率（％）		16.14％	60.24％	71.9％	99.03％	32.93％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	34,048	45,770	
総事業費（A+B）		26,583	28,024	25,494	35,478	46,474	
予算書P（令和7年度）		P91 7		執行実績報告書P（令和6年度）		P31 6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	864	役務費	682	役務費	659
工事請負費	547	委託料	19	工事請負費	626
委託料	19	需用費	3	委託料	20
				需用費	3
概 要		概 要		概 要	
役務費：備蓄物資運搬 委託料：防災倉庫管理 工事請負費：倉庫内ラック工事		需用費：消耗品費等 役務費：備蓄物資運搬 委託料：防災倉庫管理		需用費：消耗品費等 役務費：備蓄物資運搬 委託料：防災倉庫管理 工事請負費：倉庫内ラック工事	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	食糧品の備蓄数				単位	食
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		369,030	令和7年度	目標	369,030	369,030	369,030	369,030
				実績	541,317	515,181	463,119	425,253
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	369,030	369,030	369,030	369,030	369,030	369,030
		実績	407,194	369,030	369,030	369,030	391,538	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		食糧品の備蓄は区民の生命に関わり指標として適切である。区の被害想定における避難所生活者の1日分(=3食、粉ミルクは3日分)及び帰宅困難者の1食分を備蓄するため369,030食を目標値とする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	備蓄倉庫数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		65	令和7年度	目標	65	65	65	65
				実績	60	61	61	60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	65	65	65	65	65	65
		実績	63	67	67	67	67	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害時の倉庫内備蓄品の活用において、多くの個所に倉庫を分散することでリスクも分散できる。広いスペースを確保することで搬出入の為の通路を広く確保でき迅速な対応につながる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	大規模災害時に止むを得ず避難所生活を強いられることになった区民のための備蓄倉庫の維持及び確保は自治体の責務であるため、引き続き継続する。 備蓄物資を適切に管理するため、備蓄倉庫を増やしていく必要がある。

課題・問題点
備蓄スペースの確保、備蓄品目の見直し、物資輸送拠点となる倉庫の運用の検討等、引き続き進めていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める				
事 業 名	要配慮者対策事業費				
主管課	防災課	電話番号（内線）		3552	
目 的	災害時に自力で避難することが難しい要配慮者の迅速かつ円滑な避難誘導態勢の整備を推進する。				
対 象 者	住民防災組織（町会・自治会）、避難行動要支援者				
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針、墨田区避難行動要支援者名簿の情報の提供等に関する条例・条例施行規則、墨田区要配慮者避難支援プラン、墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤7
事業内容	・ 避難行動要支援者名簿の作成及び関係者への提供 登載要件に該当する方を抽出した避難行動要支援者名簿を作成し、警察、消防、民生委員等に平常時から提供する。なお、令和5年度から社会福祉協議会・消防団への提供に関する意向確認を実施している。 ・ 福祉専門職を活用した個別避難計画作成 居住区域及び本人の状態により対象者を抽出し、個別避難計画を作成する。 ・ 共助による要配慮者個別避難支援プラン作成の促進 災害時における「要配慮者個別避難支援プラン」作成支援マニュアルを公開し、共助によるプラン作成を支援する。				
経 過	開始年度	令和2年度		終了予定	
	【令和2年度】 墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金交付要綱制定 墨田4～5丁目において避難支援プラン作成モデル実施 【令和3年度】 避難支援プラン作成モデル事業：八広4～6丁目、東墨田1～3丁目を実施区域に追加 【令和4年度】 避難支援プラン作成モデル事業：墨田2～3丁目、東向島5～6丁目を実施区域に追加、作成支援マニュアル策定 墨田区避難行動要支援者名簿の情報の提供等に関する条例・条例施行規則制定 福祉専門職を活用した個別避難計画作成：モデル実施 【令和5年度～】 避難支援プラン作成モデル事業：区内全域を実施区域とする 避難行動要支援者名簿外部提供に関する意向確認調査を開始 福祉専門職を活用した個別避難計画作成を本格実施				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	・ 介護保険課、高齢者福祉課、障害者福祉課（個別避難計画作成における福祉専門職との連絡調整、執行委任）				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		400	576	676	15,833	11,607	22,820
A. 決算額（令和7年度は見込み）		289	343	263	14,497	8,875	22,820
財 源	国	0	0	0	0	0	1,413
	都	0	0	0	201	350	425
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		289	343	263	14,296	8,525	20,982
執行率（％）		72.25％	59.55％	38.91％	91.56％	76.46％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	25,536	36,616	
総事業費（A+B）		26,755	26,731	24,800	40,033	45,491	
予算書P（令和7年度）		P94 27		執行実績報告書P（令和6年度）		P34 27	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	8,801	委託料	4,050	使用料及び賃借料	8,882
役務費	3,298	需用費	3,716	委託料	6,820
需用費	1,992	負担金補助及び交付金	701	需用費	5,281
負担金補助及び交付金	402	役務費	408	役務費	987
使用料及び賃借料	4			負担金補助及び交付金	850
概 要		概 要		概 要	
需用費：ベッド等購入 役務費：郵送料 委託料：システム改修、意向確認、 個別避難計画作成 使用料及び賃借料：施設使用料 負担金補助及び交付金：要配慮者避難支 援等活動助成金		需用費：ベッド等購入 役務費：郵送料 委託料：意向確認、個別避難計画作成 負担金補助及び交付金：要配慮者避難支 援等活動助成金		需用費：ベッド等購入 役務費：郵送料、避難支援サポート保険 委託料：意向確認、個別避難計画作成 使用料及び賃借料：システム導入等 負担金補助及び交付金：要配慮者避難支 援等活動助成金	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	避難支援プラン作成町会・自治会数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	9	13	38	53	70
		実績	4	7	7	5	13	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		令和4年度までは早期の立退き避難が必要な区域でモデル実施。令和5年度以降は区内全域に事業を周知し実施町会・自治会を増やしていく。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	避難支援プラン作成件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200	450	650	860	1,160	1,400
		実績	82	67	31	252	401	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		避難支援プランを指標とすることで、要支援者の災害時の避難方法の確立が確認できる。なお避難支援プランについては、一つの町会につき20件の作成を想定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	避難支援プランについては、共助の取組として区内全域で展開できるよう作成支援マニュアルを活用し、引き続き各町会・自治会への啓発等を行う。要配慮者支援に必要な資機材の交付により、サポート隊の活動を活性化させる。さらに、福祉専門職等を活用した個別避難計画の作成についても、居住区域及び本人の状態により対象者を抽出し段階的に進めていく。

課題・問題点
支援の担い手不足、避難先の確保が課題であり、さらに関係者・庁内との連携のもと事務を進めていく。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 15

補助金名	墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金		
主管課	防災課	電話番号（内線）	3552
根拠法令	墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金交付要綱		
補助概要	個別避難支援プランを作成した件数に応じて助成金を交付する。		
目 的	現在、課題となっている個別支援プランの作成について、助成金制度を活用して共助の観点から計画の作成を促進し、要配慮者の避難体制を確保する。		
対 象	住民防災組織		
基 準	区独自基準		
補助条件	・要配慮者サポート隊が結成されていること ・個別支援プランを作成した場合		
経 過	開始年度	令和 2 年度	終了予定
	【令和 2 年度】 墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金交付要綱制定 墨田 4 ～ 5 丁目において実施 【令和 3 年度】 八広 4 ～ 6 丁目、東墨田 1 ～ 3 丁目を実施区域に追加 【令和 4 年度】 墨田 2 ～ 3 丁目、東向島 5 ～ 6 丁目を実施区域に追加 【令和 5 年度～】 区内全域を実施区域とする		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		205	450	420	1,000	750	850
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		205	217	121	402	701	850
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	201	350	425
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		205	217	121	201	351	425
執行率（％）		100 %	48.22 %	28.81 %	40.2 %	93.47 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	避難支援プラン作成町会・自治会数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	9	13	38	53	70
		実績	4	7	7	5	13	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		令和 4 年度までは早期の立退き避難が必要な区域でモデル実施。令和 5 年度以降は区内全域に事業を周知し実施町会・自治会を増やしていく。						
		指 標	避難支援プラン作成件数				単 位	件
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200	450	650	860	1,160	1,400
		実績	82	67	31	252	401	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		避難支援プランを指標とすることで、要支援者の災害時の避難方法の確立が確認できる。なお避難支援プランについては、一つの町会につき20件の作成を想定している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	避難支援プランについては、共助の取組として区内全域で展開できるよう作成支援マニュアルを活用し、引き続き各町会・自治会への啓発等を行う。要配慮者支援に必要な資機材の交付により、サポート隊の活動を活性化させる。

課題・問題点
支援の担い手が不足している。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	消火器維持管理費					
主管課	防災課	電話番号（内線）				3552
目 的	震火災時及び平常火災の発生時において、一般区民による初期消火の効果を期待し、区民の生命・身体・財産の安全と町会や区民の自発的かつ積極的な防災活動の促進を図る。					
対 象 者	消火器を保有する町会・自治会、区民					
根拠法令 関連計画	墨田区公共消火器設置要綱、消火器薬剤の詰替え等に関する要綱、東京都震災対策条例					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤3・㈱ススム防災	
事業内容	墨田区公共消火器設置要綱に基づき、区内各所に設置している消火器の維持管理を行う。また、消火器薬剤の詰め替え等に関する要綱に基づき、火災で使用した消火器の詰替え又は買替えの補償を行う。					
経 過	開始年度	昭和48年度			終了予定	
	[平成8年度] 区内主要道路の歩道上に消火器の設置開始 [平成23年度～25年度] 「地震に関する地域危険度測定調査（第6回）」の総合危険度ランクの結果を考慮し、公共用消火器設置計画を行い、合計280本の消火器を増配備 [平成25～26年度] 「地震に関する地域危険度測定調査（第6回）」の火災危険度ランクに基づき、全町会・自治会を対象に、2か年で消火栓を活用したスタンドパイプセットの配布、以降新設町会・自治会に配布 [通年] 区設置消火器の保守点検を実施、建物建て替え等に伴う、消火器の撤去や移設、新規設置対応火災により使用した消火器の詰替え、交換の実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		7,355	9,900	10,376	9,328	7,399	8,948
A. 決算額（令和7年度は見込み）		7,012	8,128	6,883	7,527	4,492	8,948
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,012	8,128	6,883	7,527	4,492	8,948
執行率（％）		95.34％	82.1％	66.34％	80.69％	60.71％	100％
B. 人コスト		35,288	35,184	32,716	34,048	36,616	
総事業費（A+B）		42,300	43,312	39,599	41,575	41,108	
予算書P（令和7年度）		P91 11		執行実績報告書P（令和6年度）		P31 10	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	5,235	需用費	2,219	需用費	6,046
委託料	2,074	委託料	2,162	委託料	2,394
役務費	207	役務費	107	工事請負費	268
工事請負費	12	工事請負費	5	役務費	240
概 要		概 要		概 要	
〔需用費〕消火器、格納箱等の詰替補充等 〔役務費〕消火器リサイクルシール 〔委託料〕消火器保守点検等 〔工事請負費〕主要道路消火器格納箱補修費等		〔需用費〕消火器、格納箱等の詰替補充等 〔役務費〕消火器リサイクルシール 〔委託料〕消火器保守点検等 〔工事請負費〕主要道路消火器格納箱補修費等		〔需用費〕消火器、格納箱等の詰替補充等 〔役務費〕消火器リサイクルシール 〔委託料〕消火器保守点検等 〔工事請負費〕主要道路消火器格納箱補修費等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	公共用消火器本数				単 位	本
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2,730	令和7年度	目標	2,730	2,730	2,730	2,730
				実績	2,652	2,614	2,527	2,462
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730
		実績	2,411	2,383	2,344	2,388	2,328	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	区内全域に消火器を配備し、災害時の火災又は通常の火災時に、迅速な初期消火を実現するため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区設置消火器の使用件数（目標値なし）				単 位	本
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	5	9	2	13
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		—	—	—	—	—	—	
実績	7	2	3	4	1			
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時の区民による初期消火手段として有効であり、生命・財産を守る観点から必要性が高いため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	共同住宅等の増加に伴い、区が設置する消火器の本数は減少傾向にあることから、初期消火における消火器の有効性及び本事業について区民への周知を図っていく。

課題・問題点
地域配備消火器及び主要道路消火器ともに設置場所が屋外であり、風雨等にさらされているため、消火器本体、格納箱に腐食、破損の激しいものがみられる。現在までに、使用に耐えないものについて交換等を実施してきたが、今後も計画的に取替え等を実施し、事故が生じないよう安全管理に努めることとする。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	防災被服等整備費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3556
目 的	災害時における活動態勢の充実、平常時における防災意識の高揚					
対 象 者	災害対策業務に従事する墨田区職員					
根拠法令 関連計画	墨田区災害対策用防災被服貸与要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	委託業者（未契約）	
事業内容	職員の防災活動を支援するため、災害対応業務に従事する全職員を対象に防災服を配布しており、毎年度、新規職員・昇任者・都区交流異動者等への配布も行っている。 また、退職職員から防災服を回収し、必要に応じてクリーニングによる再利用を行っている。					
経 過	開始年度	平成4年度			終了予定	
	【新規入庁職員への防災被服配備数】 [平成27年度] 防災服 62着 外編み上げ靴等一式 [平成28年度] 防災服 72着 外編み上げ靴等一式 [平成29年度] 防災服 90着 外編み上げ靴等一式 [平成30年度] 防災服 85着 外編み上げ靴等一式 [令和元年度] 防災服 75着 外編み上げ靴等一式 [令和2年度] 防災服 69着 外編み上げ靴等一式 [令和3年度] 防災服 69着 外編み上げ靴等一式 [令和4年度] 防災服 78着 外編み上げ靴等一式 [令和5年度] 防災服 105着 外編み上げ靴等一式 [令和6年度] 防災服 129着 外編み上げ靴等一式					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,670	2,408	2,304	2,365	3,389	7,257
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,559	2,331	2,222	2,000	3,542	7,257
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,559	2,331	2,222	2,000	3,542	7,257
執行率（％）		95.84％	96.8％	96.44％	84.57％	104.51％	100％
B. 人コスト		35,288	35,184	32,716	34,048	36,616	
総事業費（A+B）		37,847	37,515	34,938	36,048	40,158	
予算書P（令和7年度）		P91 12		執行実績報告書P（令和6年度）		P31 11	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	1,981	需用費	3,465	需用費	7,147
役務費	19	委託料	55	委託料	55
		役務費	22	役務費	55
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新規採用職員用防災服補充（目標値なし）				単位	着
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
			目標	—	—	—	—	
			実績	72	90	85	75	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	69	66	78	105	129	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全職員へ防災服の配備を行っており、災害時における職員の安全確保や住民との区別を容易にするといった点で、防災服の役割は大きい。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	防災服着用回数（目標値なし）				単位	
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
			目標	—	—	—	—	
			実績	14	14	14	14	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	13	14	13	12	9	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		毎月１日の防災の日（１月のみ１７日）及び総合防災訓練、職員災害対応訓練で防災服を着用することで、職員の防災意識の向上、来庁した区民への防災意識の啓発を図ることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	現行の防災服は導入から４０年以上が経過しており、機能や素材等の見直しが必要となっている。よって、令和７年度から防災服のリニューアルを実施することとし、広く職員の意見や要望を適切に把握したうえで防災服の選定を行うため、アンケート調査及びワーキンググループの設置を行う。調査結果及び検討結果を踏まえ、最終的な仕様を決定する。

課題・問題点
配布しているヘルメットの中には、配布から年数が経過し、耐用年数を超えているものがあるため、交換対応が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	災害医療体制の整備費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3 5 5 2
目 的	災害時における医療体制の充実・強化を図るため、各医師会等との連絡調整を行うことを目的とした災害医療運営連絡会を開催するとともに、災害時に必要となる医療器具や医薬品等の整備及び救命措置技術習得のための普通救命講習会を行う。					
対 象 者	（災害医療体制）大規模災害発生時に区内にいる負傷者等、災害時医療従事者等 （普通救命講習会）町会員、区職員等					
根拠法令 関連計画	・東京都地域防災計画・災害時医療救護活動ガイドライン（都福祉保健局）・墨田区地域防災計画 ・墨田区災害医療運営連絡会設置要綱・墨田区災害時医療救護活動従事者登録制度運営要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4	
事業内容	・災害医療運営連絡会の開催 ・災害医療救護者証の発行 ・応急救護セットの保守点検 ・普通救命講習会の開催					
経 過	開始年度	昭和51年度			終了予定	
	【昭和51年度】学校等に災害用医療救護品を配備する。 【昭和60年度】携帯用の災害医療パックを各医師に配備する。 【平成元年度】都災対指定「救急医療セット」を配備する。 【平成18年度】医師会に配布した災害医療パックを回収し、学校等に配備していた災害用医療救護品と統合し、配備する。（＝応急救護セット） 【平成19年度】墨田区災害時医療救護活動従事者制度を開始し、医療救護者証の配付を始める。 【令和元年度】緊急医療救護所制度の確立に伴い、「救急医療セット」を廃止する。 【令和2年度】指定避難所に配備している応急救護セットの内容を見直す。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ・災害医療体制については、保健計画課と連携して行っている。 ・配備中の医療品目については、品目を精査していく。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,146	2,138	2,611	1,018	1,375	1,494
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,516	1,675	1,597	833	790	1,494
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,516	1,675	1,597	833	790	1,494
執行率（％）		70.64％	78.34％	61.16％	81.83％	57.45％	100％
B. 人コスト		35,288	35,184	32,716	34,048	36,616	
総事業費（A+B）		36,804	36,859	34,313	34,881	37,406	
予算書P（令和7年度）		P92 17		執行実績報告書P（令和6年度）		P33 17	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	833	需用費	790	需用費	1,404
				報償費	90
概 要		概 要		概 要	
【需用費】 ・医薬品交換 291千円 ・救命講習テキスト 163千円 ・救護者証印刷 379千円		【需用費】 ・医薬品交換 304千円 ・救命講習テキスト 201千円 ・救護者証印刷 285千円		【報償費】 ・災害医療運営連絡会委員謝礼 90千円 【需用費】 ・医薬品交換 330千円 ・救命講習テキスト 680千円 ・救護者証印刷 394千円	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	普通救命講習実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		300	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	10	10	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	5	5	4	3	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		普通救命講習の認定期限は3年であり、各施設や町会、臨時非常配備等の方に3年おきに受講してもらうとともに常に認定の期限がきれない仕組みを作りだすため、毎年講習会を行っている。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	普通救命講習受講者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		300	令和7年度	目標	300	300	300	300
				実績	307	225	103	136
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	118	100	95	111	127	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		上記理由より、講習認定者を一定数以上保つことが必要である。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和2年度以降、コロナウイルス感染症流行の影響により、講習会実施回数や1回あたりの参加者数を制限していた。令和7年度は、講習会開催場所を本所消防館として講習会1回あたりの定員を増やすことで、講習会実施回数を減らしながらより効率的に事業を推進する。

課題・問題点
●医療資器材等の備蓄について 医療資器材の備蓄は、品目・数量・配備場所等を考慮する必要があると、都の計画や医師会等との調整、保健計画課との連携の中で意思決定が行われるので、調整事務が煩雑になりがちである。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	その他啓発費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3553
目 的	防災知識の普及、啓発を図る。					
対 象 者	区民、関係機関、区内事業者					
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災基本条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事業内容	墨田区地域防災基本条例により、区民の防災意識の高揚を図るため、防災パンフレットや防災用品のあっせんチラシの作成を行っている。 また、区内各所で防災講話を行い、防災の普及啓発を行っている。					
経 過	開始年度	昭和49年度			終了予定	
	[昭和49年度] 全世帯へ「地震に備えて」を配布 [平成26年度] 全世帯へ「墨田区防災マップ」を配布 [平成30年度] 「地震に備えて（集合住宅にお住まいの方へ）」・障がい者向け防災冊子「いざという時のために」を作成・配布 [令和元年度] すみだ防災ガイド（事業所編）を改訂・配布 [令和4年度] 避難場所の見直しに伴い「墨田区防災マップ」を改訂、当該居住世帯へ「墨田区防災マップ」を配布 ※開始年度より、随時、防災冊子を作成・増刷している。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		567	1,421	5,820	8,123	10,021	4,042
A. 決算額（令和7年度は見込み）		416	1,004	5,444	5,387	9,271	4,042
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		416	1,004	5,444	5,387	9,271	4,042
執行率（％）		73.37％	70.65％	93.54％	66.32％	92.52％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		26,882	27,392	29,981	30,923	36,733	
予算書P（令和7年度）		P92 16（4）		執行実績報告書P（令和6年度）		P32 15（4）	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	5,245	需用費	8,166	需用費	3,604
役務費	81	委託料	828	負担金補助及び交付金	230
委託料	61	負担金補助及び交付金	190	委託料	121
		役務費	87	役務費	87
概 要		概 要		概 要	
需用費：啓発品購入、パンフレット作成費 役務費：通信運搬費 委託料：版下作成費		需用費：啓発品購入、パンフレット作成費 役務費：通信運搬費 委託料：版下作成費 負担金・交付金：向島防火防災費		需用費：啓発品購入、パンフレット作成費 役務費：通信運搬費 委託料：版下作成費 負担金・交付金：向島防火防災費・すみだまつり出展料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	墨田区地震ガイドブックの配布（発行部数）				単位	冊
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		12,000	令和7年度	目標	10,000	10,000	12,000	12,000
				実績	10,000	18,000	12,000	12,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績	100	2,150	510	12,430	10,000	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災パンフレット等を作成し、広く区民等へ配布することで、防災意識の高揚につながるため。今後もHPでの情報発信と合わせて継続する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査内防災対策を特にしていないの回答割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		0	令和7年度	目標	20	—	18	—
				実績	20	—	24	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	—	10	—	5	0
		実績	14	—	13	—	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		住民意識調査において、防災対策を特にしていないと回答した家庭が10%であった。特にしていない家庭の割合を減らすため防災思想の啓発を行う。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	紙媒体によるパンフレット等は、コストダウンは困難である。今後は、インターネット等紙媒体以外の普及に伴うデジタル媒体での啓発も検討する必要がある。

課題・問題点
自助・共助による防災対策の強靱化を図るためにも、本事業により、区の課題について周知を継続していく必要がある。が、若年層の防災意識の喚起・啓発が必要課題であるとともに、困難な部分である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	起震車管理費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3553
目 的	墨田区地域防災基本条例、地域防災計画に基づき、起震車による人口地震体験を通じて、区民の防災意識の高揚及び地震発生時における対応力の向上を図る。					
対 象 者	町会・自治会、学校、保育園、幼稚園、区内企業、墨田区主催イベント等					
根拠法令 関連計画	墨田区起震車運行要領					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤5・株式会社サンライン	
事業内容	町会・自治会、学校、保育園、幼稚園、区内企業等の依頼から地震体験車を現地に派遣し、実際に人口地震体験をしてもらう。					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	平成20年から 平成25年 平成31年 令和2年から	起震車をリース契約により導入 再リース契約締結 再び1年のリース契約を行う。起震装置の改修 改修後の起震車を1年の再リースにより使用				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,661	4,658	4,657	4,657	4,657	5,942
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,496	3,555	4,207	3,964	4,040	5,942
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,496	3,555	4,207	3,964	4,040	5,942
執行率（％）		75.01％	76.32％	90.34％	85.12％	86.75％	100％
B. 人コスト		17,644	17,592	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		21,140	21,147	28,744	29,500	31,502	
予算書P（令和7年度）		P91 8		執行実績報告書P（令和6年度）		P31 7	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	3,270	使用料及び賃借料	3,270	使用料及び賃借料	3,270
役務費	662	役務費	740	役務費	2,612
需用費	32	需用費	30	需用費	60
概 要		概 要		概 要	
需用費：軽油の購入 役務費：運転業務委託 使用料：借上げ費		需用費：軽油の購入 役務費：運転業務委託 使用料：借上げ費		需用費：軽油の購入 役務費：運転業務委託 使用料：借上げ費	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 （活動指標）	指 標	起震車運行回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		80	令和7年度	目標	75	75	75	75
				実績	72	62	53	43
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	14	17	47	42	44	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		起震車の運行回数が増え、区民が地震を疑似体験することで、平常時からの備えに対して考える機会を生み出す。						
	目 的 に 対する指標 （成果指標）	指 標	起震車体験人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		7,600	令和7年度	目標	7,125	7,125	7,125	7,125
				実績	6,779	5,913	5,063	4,866
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7,125	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
		実績	666	1,289	4,368	2,684	2,736	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		起震車を体験することにより、地震時の身の安全の確保方法や、家具の転倒防止等を考える機会となり、区民等が平常時から防災意識を高めることにつながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区民が地震の疑似体験をすることにより、自助・共助による防災意識向上の効果を高めることができると考えるが、運行基準、対応人員の割り当て等を見直すことにより、効果的な実施方法を検討する。令和6年度に関しては、全体の運行回数が増加し、起震車体験人数も増加した。

課題・問題点
令和7年度より運行業務を全委託に変更するため、運用方法など検討を進めていく必要がある。 また、起震車の老朽化が進んでいることから、更新を含めた検討が必要である。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	家具転倒防止器具・ガラス飛散防止フィルム取付経費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3557
目 的	区民が地震発生時に自らの生命を守り、安全に避難できる空間を確保できるよう、家具転倒防止・ガラス飛散防止対策を推進する。					
対 象 者	高齢者福祉課：65歳以上の高齢者、障害者福祉課：身体障害者手帳の交付を受け、その等級が1級及び2級の者、愛の手帳（療育手帳）の交付を受け、その程度が1度から3度の者、防災課：未就学児のいるひとり親					
根拠法令 関連計画	・墨田区地域防災計画 ・墨田区家具転倒防止対策等促進事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3、委託先：すみだ建築センター等	
事業内容	対象世帯に家具転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムを取付けることで、防災機能の強化を図り、安全の確保を図る。					
経 過	開始年度	平成30年度			終了予定	
	【平成17年度】 65歳以上の高齢者のみの世帯（高齢者福祉課事業開始）、身体障害者手帳1級または2級の方 がいる世帯および愛の手帳1度から3度の方がいる対象に家具転倒防止事業を開始（障害者福祉課事業開始） 【平成19年度】 ガラス飛散防止事業を追加。対象世帯は同上 【平成20年度】 対象を65歳以上の高齢者のみの世帯から65歳以上の高齢者のいる世帯に拡大 【平成23年度】 転居、リフォーム、立替えの場合、再取付けを認める。 【平成30年度】 未就学児のいるひとり親世帯を対象者に追加（防災課事業開始） （参考）平成17年度より高齢者福祉課及び障害者福祉課で家具転倒防止・ガラス飛散防止対策を実施していた。 平成30年度から、危機管理担当防災課において家具転倒防止対策等を主体的に実施することとし、区民への普及啓発を積極的に図ることとする。本事業実施にあたり、既存の家具転倒防止対策等については、高齢者福祉課及び障害者福祉課に執行委任することとし、対象者の拡充等、新規事業部分は防災課において実施するものとする。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 本事業は防災課、高齢者福祉課、障害者福祉課で行われている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,721	4,645	4,721	4,523	4,248	4,038
A. 決算額（令和7年度は見込み）		642	861	553	573	1,430	4,038
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		642	861	553	573	1,430	4,038
執行率（％）		13.6％	18.54％	11.71％	12.67％	33.66％	100％
B. 人コスト		26,466	17,592	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		27,108	18,453	25,090	26,109	28,892	
予算書P（令和7年度）		P90 2		執行実績報告書P（令和6年度）		P30 2(2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	509	委託料	1,379	委託料	3,945
役務費	46	役務費	51	役務費	66
需用費	18			需用費	27
概 要		概 要		概 要	
需用費 消耗品購入 役務費 郵送料 委託料 取付委託料		需用費 消耗品購入 役務費 郵送料 委託料 取付委託料		需用費 消耗品購入 役務費 郵送料 委託料 取付委託料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	家具・ガラス取付工事申請件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		300	令和7年度	目標	300	300	300	300
				実績	203	78	132	89
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	49	65	45	52	115	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数を把握することで、防災意識の啓発の効果を確認することができる。震災を契機に申請件数が増減するため、予想が難しく一定数の数値を目標とする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	家具・ガラス取付工事取付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		300	令和7年度	目標	300	300	300	300
				実績	168	67	101	78
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	43	59	28	36	95	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		取付件数を指標とすることで、安全対策が施されたか確認ができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	取付件数、アンケートなどから需要を見極め、事業の改善、見直しも検討していく必要がある。

課題・問題点
・住宅事情における取付け器具品目の精査について 取付け器具は壁等に直接取付け工事を行うものが多いので、賃貸住宅では難色を示す場合が多い。また、日中不在の世帯では、取付け工事の日程調整に時間を要する場合がある。このような事情から、工事不要の取付け器具等があるか品目を精査する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	防災フェア経費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3553
目 的	区民が正しい防災知識を身につけているとともに、高い防災意識を普及するために、防災に関する啓発を行う。					
対 象 者	区民					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事業内容	関東大震災から60年にあたる昭和58年9月1日に第一回防災フェアを実施し、以降毎年継続して実施している。 パネル展示、資器材展示、各種相談等、区民に対して啓発を行う。					
経 過	開始年度	昭和58年度			終了予定	
	[平成28年度] 横網町公園での起震車運行、東京ソラマチ内スペース634での啓発（1日のみ） [平成29年度] 横網町公園での起震車運行、すみだリバーサイドホールでの啓発（1日のみ） [平成30年度～令和元年度] 横網町公園での起震車運行等、区役所アトリウムでのパネル展示（5日間） [令和2年度] 区役所アトリウムでのパネル展示（5日間） [令和3～4年度] ひきふね図書館でのパネル展示（5日間）※区役所アトリウムがワクチン接種会場使用のため [令和5年度] 関東大震災100年事業として、生涯学習センターにて防災シンポジウムを実施 区役所アトリウム及びギャラリー、生涯学習センターにてパネル展示 [令和6年度] 区役所アトリウム及びギャラリーにてパネル展示 福島県の東日本大震災・原子力災害伝承館に関するパネル展示					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		194	213	90	390	161	436
A. 決算額（令和7年度は見込み）		56	203	26	286	7	436
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		56	203	26	286	7	436
執行率（％）		28.87％	95.31％	28.89％	73.33％	4.35％	100％
B. 人コスト		26,466	26,388	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		26,522	26,591	24,563	25,822	27,469	
予算書P（令和7年度）		P92 16(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		P32 15(2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	137	役務費	7	需用費	274
報償費	80			委託料	154
使用料及び賃借料	62			役務費	8
役務費	7				
概 要		概 要		概 要	
報償費：講師謝礼 役務費：郵送料 委託料：パネル作成委託 使用料：会場使用料		役務費：郵送料		役務費：郵送料 委託料：パネル作成委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	参加依頼団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		28	令和7年度	目標	25	25	25	25
				実績	24	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	28	28	28	28
		実績	25	1	1	27	24	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加依頼団体数を増加させることは、来場者に幅広い防災対策を知ってもらう機会となるため、これまで出展のなかった団体等へも積極的に依頼していく必要がある。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	起震車の体験者数（参加人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10,000	令和7年度	目標	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	10,893	4,183	326	266
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8,000	90,000	9,000	9,000	9,000	10,000
		実績	0	0	0	121	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加人数が多いほど、防災思想の啓発を行う機会につながるため。なお、平成30年度以降の実績については、起震車のみの利用人数を記載している。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	実施場所・実施方法を変更し実施しているが、今後も防災思想の普及啓発を効果的に行う場・機会の設定について、他イベントとの連携等更なる検討が必要である。

課題・問題点
総合防災訓練の際にも防災フェア類似事業があり、参加防災関係機関の負担軽減、事業の効率化等の観点から事業統合等の検討をしていく必要がある。 また、効果的・効率的に事業を行い、より広くより多くの人に取り組みを周知していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める				
事 業 名	緊急地震速報システム運用経費				
主管課	防災課			電話番号（内線）	3553
目 的	地震の発生を速やかに感知して、大きな揺れが到達する前に地震の強さと到達までの時間を伝える「緊急地震速報システム」を導入することで、地震に対する初動行動を迅速に行い、被害の軽減を図る。				
対 象 者	区要配慮者施設の施設利用者				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先:㈱ジェイコム、日本減災
事業内容	平成20年度より、区要配慮者利用施設（区立小中学校・幼稚園・保育園・高齢者施設等）に緊急地震速報（館内放送型・据え置き型）を設置している。 館内放送型においては震度4、据え置き型については震度3から発報する。 設置にあたっては、施設内に委託先のCATV線の引込み及びその他の設置に係る工事を実施し、施設の閉所の際は取り外し工事を実施する。 館内放送型の機器については24時間接続監視等を行う保守契約を締結し、館内放送型の機器に関しては覚書に伴うサービス料金の支払いにより電話による24時間障害対応を行っている。				
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定
	[平成20年度] 当事業を行う事業者を選定するプロポーザルを実施 区立小・中学校、幼稚園、保育園、高齢者・障害者施設等110箇所に緊急地震速報端末を設置 [平成21年～30年度] 施設の増減に伴い設置・撤去を実施 [平成30年度] 緊急地震速報導入施設のうち、サービス利用料が高額な5施設の見直し案を作成 [令和2年度] 白鬚地区5施設（高額なサービス利用料を要していた施設）について、機器の入れ替えを実施（7月） [令和6年度] すみだ保険子育て総合センターに設置、東あずま保育園、ステップ学級、子育て支援総合センターからの撤去。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 年間スケジュール：①施設の新設工事時期、閉所時期に合わせ、随時工事を実施 ②四半期ごとに支払い 関連部署：要配慮者施設所管課、工事施工所管課				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		10,950	9,154	8,680	8,976	9,313	9,355
A. 決算額（令和7年度は見込み）		10,134	7,975	7,929	7,743	7,842	9,355
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,134	7,975	7,929	7,743	7,842	9,355
執行率（％）		92.55％	87.12％	91.35％	86.26％	84.2％	100％
B. 人コスト		17,644	17,592	16,358	17,024	18,308	
総事業費（A+B）		27,778	25,567	24,287	24,767	26,150	
予算書P（令和7年度）		P93 22		執行実績報告書P（令和6年度）		P33 21	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	3,916	役務費	4,008	役務費	4,555
委託料	3,827	委託料	3,834	委託料	4,008
				工事請負費	792
概 要		概 要		概 要	
通信運搬料、 端末監視・保守、 投資的工事費、等		通信運搬料、 端末監視・保守、 投資的工事費、等		通信運搬料、 端末監視・保守、 投資的工事費、等	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	緊急地震速報を設置している要配慮者利用施設数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		117		目標	117	—	—	—
				実績	117	—	115	114
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	117	117	116	116	114	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		要配慮者は自ら避難行動をとることが難しいため、区要配慮者利用施設とする。						
		要配慮者が利用する区施設に設置することを目標としているため、目標値は設けない。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	避難時負傷者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0		目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の活用の成果で、施設利用者の負傷者をゼロにすることが望ましい。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	緊急地震速報については、スマートフォンでの機能や、Jアラート（固定系無線経由）でも普及していることから、社会的な情勢を注視していく必要がある。

課題・問題点
緊急地震速報の区要配慮者利用施設への設置にあたり、当該施設の所管部署と適宜、連携していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	帰宅困難者対策経費					
主管課	防災課	電話番号（内線）	3557			
目 的	東日本大震災では、都内でも多くの帰宅困難者が発生した。帰宅困難者の発生は、救命・救助活動の妨げになるだけでなく、群衆雪崩等の二次災害を発生させるおそれがある。よって予めその対策を検討することで、帰宅困難者による混乱を最小限にする。					
対 象 者	・ 発災時、区内にいる帰宅困難者（滞留者） ・ 帰宅困難者が発生している周辺に住んでいる区民					
根拠法令 関連計画	・ 東京都帰宅困難者対策条例 ・ 墨田区地域防災計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委託先：株式会社イオタ	
事業内容	・ 駅前滞留者対策協議会 大規模地震等の発生により、公共交通機関が運行を停止した場合、多数の帰宅困難者が発生し、特に主要駅周辺では多くの滞留者による混乱が予想される。発災直後、帰宅困難者への公的な支援には限界があり、駅周辺の関係者が連携して、混乱防止に取り組む体制が必要になる。そこで主要駅周辺の関係者と協力し「駅前滞留者対策協議会」を組織し、帰宅困難者対策を検討する。（現在は「押上駅前滞留者対策協議会」を設置している。） ・ 一時滞在施設の拡充 帰宅困難者が一時的に避難する場所として「一時滞在施設」を確保する。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	[平成26年度～] 防災アプリの配信 [平成27年度] 押上駅前滞留者対策協議会の設立 [平成28年度] 「押上ルール～押上駅周辺の発災時における行動ルール～」(素案)を作成 [平成29年度～] 押上駅前滞留者対策協議会の運営補助をコンサルタントへ委託 [令和元年度] 避難者ガイド作成 [令和3年度] (1)押上駅前滞留者協議会2回開催（7月…図上訓練、3月…振り返り（書面開催）） (2)実動訓練の実施（11月21日・現地対策本部開設・運営訓練（危機管理ベース） ・ 避難誘導訓練） [令和4年度] (1)防災アプリの配信終了 (2)実動訓練の実施（10月7日） [令和5年度] 図上訓練の実施（12月7日） [令和6年度] (1)押上駅前滞留者協議会（7月24日） (2)実動訓練の実施（12月12日）					
議会質問 の 状 況	[平成28年3定] 押上駅以外での協議会設置について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,302	2,371	798	798	798	800
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,301	2,371	792	792	798	800
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,301	2,371	792	792	798	800
執行率（％）		99.92％	100％	99.25％	99.25％	100％	100％
B. 人コスト		3,529	2,639	2,454	2,554	3,662	
総事業費（A+B）		4,830	5,010	3,246	3,346	4,460	
予算書P（令和7年度）		P94 26	執行実績報告書P（令和6年度）			P34 25	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	792	委託料	792	委託料	792
		役務費	6	役務費	8
概 要		概 要		概 要	
委託料 協議会運営委託料 792円		委託料 協議会運営委託料 792円 役務費 郵送料 6円		委託料 協議会運営委託料 792円 役務費 郵送料 8円	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	協議会活動回数（年間）				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		2	令和７年度	目標	2	2	2	2
				実績	1	3	3	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	3	2	2	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		押上駅前滞留者対策協議会の平時からの連携強化や体制の見直しを目標に、年間で協議会の開催及び実動訓練（図上訓練）の実施を行っている。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	一時滞在施設の数				単位	施設
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		40	令和７年度	目標	20	22	25	28
				実績	19	20	31	32
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	32	34	36	38	40
		実績	35	36	36	41	40	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		一時滞在施設を確保することで、駅周辺等での滞留者を抑制できるほか、区民が避難する指定避難所への帰宅困難者の流入を防ぐことができる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	平成３０年に発生した大阪府北部地震等でも、帰宅困難者の発生は課題として残った。今後３０年以内に発生する確率が７０％といわれる首都直下地震に備えて、引き続き帰宅困難者対策を検討していく。

課題・問題点	
駅前滞留者対策協議会	・ 帰宅困難者への対応について、駅前滞留者対策協議会の委員の意識を高めていく必要がある。
一時滞在施設の確保	・ 錦糸町駅、両国駅等における駅前滞留者対策協議会を設置について検討する必要がある。 ・ 被害想定における帰宅困難者数に対する一時滞在施設数（収容可能数）が不足している。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 25

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	防災貯水槽・ろ過器管理費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3557
目 的	災害時の生活用水対策として防災貯水槽の設置を推進し、その維持管理として防災貯水槽の水質検査等を実施する。					
対 象 者	災害時に生活用水確保のために防災貯水槽を利用する区民等					
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託先:㈱アクアプロダクト	
事業内容	墨田区地域防災計画に基づき、地震等の災害時における上水道の供給不能に備え、区立小・中学校のプール及び公園等に設置されている防災貯水槽の水を原水として生活用水の供給を図るため、区内各所にろ過機を配置するとともに、保守点検を実施し、適正な維持管理を図る。					
経 過	開始年度	平成1年度			終了予定	
	防災貯水槽新規設置（平成元年度以降） [平成元年度] 100トン 1基 [平成2年度] 60トン 1基 [平成3年度] 100トン 1基 [平成5年度] 100トン 1基 80トン 1基 [平成6年度] 100トン 1基 [平成10年度] 100トン 1基 [平成12年度] 63トン 1基 [平成26年度] 40トン 1基 現行維持管理 ・20トン1基、40トン26基、50トン13基、60トン1基、63トン1基、80トン1基、100トン14					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,285	2,514	2,119	2,243	1,949	2,437
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,661	2,144	1,814	2,146	1,746	2,437
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,661	2,144	1,814	2,146	1,746	2,437
執行率（％）		72.69％	85.28％	85.61％	95.68％	89.58％	100％
B. 人コスト		17,644	26,388	24,537	25,536	27,462	
総事業費（A+B）		19,305	28,532	26,351	27,682	29,208	
予算書P（令和7年度）		P91 13		執行実績報告書P（令和6年度）		P32 12	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,808	委託料	1,665	委託料	1,738
需用費	337	需用費	80	需用費	551
				役務費	148
概 要		概 要		概 要	
需用費 水道料金・消耗品等 委託費 ろ過機保守点検		需用費 水道料金・消耗品等 委託費 ろ過機保守点検		需用費 水道料金・消耗品等 役務費 防災貯水槽の修繕 委託費 ろ過機保守点検	

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	ろ過機の配備・保守点検				単位	台（回）
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		79	令和７年度	目標	79	79	79	79
				実績	79	73	73	72
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	79	79	79	79	79	79
		実績	72	72	72	72	66	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災計画に必要となる場所にてろ過機を配備し、かつ、ろ過機が正常に稼働するように、年に１度保守点検している。						
事業の 成果	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	防災貯水槽における確保水量				単位	t
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		3,312	令和７年度	目標	3,312	3,312	3,312	3,312
				実績	3,312	3,313	3,313	3,313
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312
		実績	3,313	3,313	3,313	3,262	3,262	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害時に確保しなければならない水量のうち、防災貯水槽で確保している水量。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	ペットボトル飲料水の備蓄や応急給水態勢も強化されたことから、効率性・経済性等の検証が必要と考えられるため。

課題・問題点
本事業は、災害時の飲料水確保を目的とした事業であったが、ペットボトル飲料等の普及により、現在は災害時の生活用水確保を目的としたものになっている。また、防災貯水槽は設置後５０年を経過するものが発生しており、事業を継続する場合は維持管理や補修の面で新たな予算が必要になってくる可能性がある。今後は、最低限の水質管理、水量点検を継続し、公園整備や故障等の機会をとらえ、ろ過機は撤去を検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 26

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	(仮称) 災害時受援応援計画策定経費					
主管課	防災課				電話番号(内線)	3553
目 的	区内で大規模災害が発生した際の受援・応援の考え方や体制、手順等を定め、他自治体等からの人的・物的資源の受入れや、被災自治体への人的・物的資源の提供を円滑且つ確実に実していくことを目的として、墨田区災害時受援・応援計画を策定する					
対 象 者	墨田区災害対策本部、各防災関係機関					
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、防災基本計画(内閣府防災担当)					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤7	
事業内容	大規模災害時に発生する膨大な災害対応業務について、区のみですべて対応することはできないという現実的な前提のもと、全国の自治体や関係機関等からの、受援体制等(応援受け入れの手順やルール等)を明確化する。					
経 過	開始年度	令和6年度			終了予定	
	【令和6年度】受援応援計画策定に係る支援業務先の選定および受援応援計画の策定 【令和6年度】計画策定完了					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	当事業は予算科目としては地域防災計画改定経費であり、令和5年度で同様の経費実績ではあるが、地域防災計画改定に係る経費であり、事業内容が令和6年度と異なるため令和6年度の実績のみ記載。					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額(令和7年度は当初予算)		0	0	0	0	5,000	0
A. 決算額(令和7年度は見込み)		0	0	0	0	5,000	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	5,000	0
執行率(%)		- %	- %	- %	- %	100 %	- %
B. 人コスト		0	0	0	0	64,078	
総事業費(A+B)		0	0	0	0	69,078	
予算書P(令和7年度)		執行実績報告書P(令和6年度)				P32 16	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	5,000		
概 要		概 要		概 要	
		委託料 ・ 墨田区災害時受援応援計画策定支援業務委託			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	受援応援計画策定に係る支援業務先の選定				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	1	—
		実績	—	—	—	—	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		計画に係る専門知識や関連法令に精通していることに加え、その専門性と業務経験に基づく高度な企画能力を有していることが必要不可欠であり、最適な事業者を選定する必要があった為。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	墨田区災害時受援応援計画の策定				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	1	—
		実績	—	—	—	—	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		東京都の東京都災害時受援応援計画を踏まえ、大規模災害発災に伴う墨田区災害時受援・応援計画を作成する必要性があった為。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	墨田区災害時受援・応援計画の策定完了につき事業終了

課題・問題点
今後、東京都災害時受援応援計画の改定、首都直下地震の被害想定等前提条件が変わった場合、改定の必要性が発生する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 27

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	危機管理専門員任用経費					
主管課	防災課				電話番号（内線）	3553
目 的	地震・風水害対策等について、専門的な知見を活かした活動や助言により、本区の地域防災力全体を向上させるため、自衛官〇Bを危機管理専門員として任用する。					
対 象 者	危機管理専門員1名					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事業内容	自衛官〇Bを任用する。週4日（30時間）勤務予定である。					
経 過	開始年度	令和2年度			終了予定	令和6年度
	令和2年度～令和6年度 任用（自衛官〇B） 週4日（30時間）勤務					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,800	4,908	4,831	4,818	5,522	0
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,576	4,573	4,575	4,703	5,384	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,576	4,573	4,575	4,703	5,384	0
執行率（％）		74.5％	93.17％	94.7％	97.61％	97.5％	－％
B. 人コスト		8,822	8,796	8,179	8,512	9,154	
総事業費（A+B）		12,398	13,369	12,754	13,215	14,538	
予算書P（令和7年度）		執行実績報告書P（令和6年度）				P34 26	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	3,889	報酬	3,860		
職員手当等	781	職員手当等	1,516		
旅費	33	旅費	8		
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	危機管理専門員任用人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和2年度より任用していた危機管理専門員を常勤職員（係長級）として採用するため。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 28

施 策	412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める					
事 業 名	危機管理事業費					
主管課	安全支援課				電話番号（内線）	3562
目 的	危機事象発生時の体制整備・情報伝達等を行うことで、区民等への被害を最小限にすることを目的とする					
対 象 者	区職員、区民					
根拠法令 関連計画	・ 墨田区危機管理基本計画 ・ 墨田区危機管理対策本部要綱 ・ 墨田区新型インフルエンザ等対策行動計画 ・ 墨田区事業継続計画（BCP）新型インフルエンザ編 ・ 墨田区事業継続計画（BCP）新型コロナウイルス感染症対応版 ・ 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	・ 国民保護計画の整備 国民保護協議会の運営、及び国民保護マニュアルの作成（区民用、職員用）を行う。 ・ 危機情報メール（すみだ安全・安心メール）の配信 危機情報を正確かつ迅速に区民等へ伝達するため、あらかじめ登録した区民等にメールを配信する。 ・ 全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の整備 対処に時間的余裕のない武力攻撃事態等に関する国民保護情報等を住民に迅速に伝えるため、全国瞬時警報システム（J－A L E R T）を整備する。 ・ 各種計画・マニュアル等の整備 危機管理基本計画をはじめ様々な計画やマニュアル等を整備					
経 過	開始年度	平成15年度			終了予定	
	[15年度] ・ 危機管理ガイドライン制定 [16年度] ・ 危機管理対策本部要綱制定 ・ 国民保護法成立 [17年度] ・ 危機管理基本計画策定、総合危機管理マニュアル作成 ・ 墨田区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例制定 ・ 墨田区国民保護協議会条例制定（17年9月） ・ 第1回墨田区国民保護協議会実施 [18年度] ・ 標準初動マニュアル作成、メール配信開始 ・ 墨田区国民保護計画策定 [19年度] ・ 墨田区職員国民保護マニュアル作成 [22年度] ・ 事業継続計画（BCP）新型インフルエンザ編策定 [23年度] ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）運用開始 [24年度] ・ 新型インフルエンザ等対策本部条例制定 [25年度] ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法施行 [26年度] ・ 新型インフルエンザ等対策行動計画策定 [27年度] ・ 墨田区国民保護計画の修正 [30年度] ・ Jアラート新型受信機への機器更新 ・ 墨田区職員国民保護マニュアルの修正 [R2年度] ・ 墨田区事業継続計画（BCP）新型コロナウイルス感染症対応版策定					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		8,879	3,457	3,041	3,092	3,137	4,663
A. 決算額（令和7年度は見込み）		8,247	2,716	2,723	2,787	2,630	4,663
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,247	2,716	2,723	2,787	2,630	4,663
執行率（％）		92.88％	78.57％	89.54％	90.14％	83.84％	100％
B. 人コスト		13,233	8,796	8,179	8,512	9,154	
総事業費（A+B）		21,480	11,512	10,902	11,299	11,784	
予算書P（令和7年度）		81		執行実績報告書P（令和6年度）		P. 20 12	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,898	委託料	2,162	委託料	2,279
使用料及び賃借料	573	使用料及び賃借料	452	使用料及び賃借料	2,076
役務費	230	役務費	17	報酬	280
需用費	84			役務費	28
旅費	2				
概 要		概 要		概 要	
旅費：国民保護打ち合わせ旅費 需用費：消耗品・コピー代 役務費：iPad、スマホ通信料 委託料：Jアラート保守 安全安心メール運用・保守 賃借料：Jアラート用PC		役務費：国民保護協議会郵送料 委託料：Jアラート保守 安全安心メール運用・保守 賃借料：Jアラート用PC		報酬：国民保護協議会委員等報酬 役務費：国民保護協議会郵送料 委託料：Jアラート保守 安全安心メール運用・保守 賃借料：Jアラート機器（PC、受信機等）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	すみだ安全・安心メール登録者数（総計）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		25,000	令和7年度	目標		18,400	19,200	20,000
				実績	17,415	20,535	22,664	24,202
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20,800	21,600	22,400	25,000	28,000	28,000
		実績	26,093	27,677	27,823	28,003	27,892	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだ安全・安心メール登録者数が増えることで、危機事象等が発生した時の被害を最小限に止めることができるので、安全安心な区民生活のために有益である。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	刑法犯の認知件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	3,310	3,283	3,240	3,199
				実績	3,172	2,848	2,617	2,368
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,200	3,093	3,032	2,400	2,200	2,000
		実績	1,896	1,817	1,953	2,137	2,089	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだ安全・安心メールで危機情報等を発信する事で区民の意識が高まり、犯罪発生を抑止につながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	危機事象発生時に区民の被害を最小限にするため、各業務を継続して実施する必要がある。

課題・問題点
東京都の計画変更に伴い、新型インフルエンザ等対策行動計画、及び墨田区国民保護計画を変更する。